

# 昭和52年度特別會計補正予算(特第1号)

(昭和52年度特別會計補正予算参照書添付)

第82回国会(臨時会)提出

## 総目録

## 昭和52年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丁号国庫債務負担行為補正	17

## (添付)

昭和52年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

昭和52年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

27

## 昭和52年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	運 輸 省 所 管	10
		港 湾 整 備	10
甲号歳入歳出予算補正	5	空 港 整 備	12
大 蔵 省 所 管	5	労 働 省 所 管	13
造 幣 局	5	労 働 保 険	13
国 債 整 理 基 金	5	建 設 省 所 管	13
産 業 投 資	5	道 路 整 備	13
大蔵省及び自治省所管	6	治 水	14
交付税及び譲与税配付金	6	丁号国庫債務負担行為補正	17
大蔵省及び建設省所管	7	大蔵省及び建設省所管	17
特定国有財産整備	7	特定国有財産整備	17
文 部 省 所 管	7	文 部 省 所 管	17
国 立 学 校	7	国 立 学 校	17
厚 生 省 所 管	8	厚 生 省 所 管	17
国 立 病 院	8	国 立 病 院	17
国 民 年 金	9	農 林 省 所 管	18
農 林 省 所 管	9	特定土地改良工事	18
国 有 林 野 事 業	9	建 設 省 所 管	20
特定土地改良工事	10		

道 路 整 備	20
治 水	23

(添 付)

## 昭和52年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 昭和52年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
大 蔵 省 所 管	27
造 幣 局	27
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	27
国 債 整 理 基 金	35
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	35
産 業 投 資	39
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	39
大蔵省及び自治省所管	45
交付税及び譲与税配付金	45
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	45
大蔵省及び建設省所管	49
特 定 国 有 財 産 整 備	49
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	49

丁号国庫債務負担行為補 正要求書	52
文 部 省 所 管	53
国 立 学 校	53
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	53
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	59
厚 生 省 所 管	61
国 立 病 院	61
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61
病 院 勘 定	61
療 養 所 勘 定	66
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	71
国 民 年 金	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
業 務 勘 定	77
農 林 省 所 管	83

国 有 林 野 事 業	83	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	127
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	137
治 山 勘 定	83	治                                水	143
特定土地改良工事	89	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	143
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	89	治 水 勘 定	143
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	94	特定多目的ダム建設 工事勘定	153
運 輸 省 所 管	103	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	158
港 湾 整 備	103		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	103		
港 湾 整 備 勘 定	103		
特定港湾施設工事勘 定	109		
空 港 整 備	115		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115		
勞 働 省 所 管	121		
勞 働 保 險	121		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	121		
雇 用 勘 定	121		
建 設 省 所 管	127		
道 路 整 備	127		

# 昭和52年度特別会計補正予算(特第1号)

# 昭和 52 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 52 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	国 債 整 理 基 金
	産 業 投 資
大蔵省及び自治省所 管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
大蔵省及び建設省所 管	特 定 国 有 財 産 整 備
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 省 所 管	国 有 林 野 事 業
	特 定 土 地 改 良 工 事
運 輸 省 所 管	港 湾 整 備
	空 港 整 備
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 52 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 昭和52年度特別会計予算総則第7条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	3,529,640,000千円
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	39,100,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 17,000,000 療養所勘定 12,500,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	34,900,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	1,900,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	3,625,640,000千円
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	40,700,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 18,300,000 療養所勘定 13,700,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	35,800,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	2,100,000

に改める。

第5条 昭和52年度特別会計予算総則第8条第1項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中、交付税及び譲与税配付金特別会計の最高額「3,529,640,000千円」を「3,625,640,000千円」に改める。

第6条 昭和52年度特別会計予算総則第16条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の表中

2 国立学校特別会計	39,100,000千円	0千円
------------	--------------	-----

を

2 国立学校特別会計	40,700,000千円	0千円
------------	--------------	-----

に、

3	国立病院特別会計	29,500,000千円	0千円
---	----------	--------------	-----

を

3	国立病院特別会計	32,000,000千円	0千円
---	----------	--------------	-----

に、

5	特定土地改良工事特別会計	34,900,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

を

5	特定土地改良工事特別会計	35,800,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

に、

7	治水特別会計	1,900,000千円	0千円
---	--------	-------------	-----

を

7	治水特別会計	2,100,000千円	0千円
---	--------	-------------	-----

に、

9	日本国有鉄道	739,200,000千円	70,000,000千円
---	--------	---------------	--------------

を

9	日本国有鉄道	797,700,000千円	70,000,000千円
---	--------	---------------	--------------

に、

10	日本電信電話公社	10,000,000千円	38,000,000千円
----	----------	--------------	--------------

を

10	日本電信電話公社	10,000,000千円	53,000,000千円
----	----------	--------------	--------------

に、

15	北海道東北開発公庫	39,900,000千円	18,400,000千円
----	-----------	--------------	--------------

を

15	北海道東北開発公庫	46,000,000千円	18,400,000千円
----	-----------	--------------	--------------

に、

19	日本開発銀行	581,000,000千円	0千円
----	--------	---------------	-----

を

19	日本開発銀行	629,700,000千円	0千円
----	--------	---------------	-----

に、

20	日本輸出入銀行	822,000,000千円	0千円
----	---------	---------------	-----

を

20	日本輸出入銀行	808,100,000千円	0千円
----	---------	---------------	-----

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 省	造 幣 局	歳 入	補助貨幣回収準備資金より受入	0	3,045,810	3,045,810	
			補助貨幣回収準備資金より受入	0	3,045,810	3,045,810	
	歳 出	事業費	事業費	0	3,045,810	3,045,810	
			事業費	0	3,045,810	3,045,810	
	国債整理基金	歳 入	他会計より受入	他会計より受入	7,977,009	59,121,401	51,144,392
				他会計より受入	7,977,009	59,121,401	51,144,392
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,448,670	0	1,448,670
				前年度剰余金受入	1,448,670	0	1,448,670
		雑 収 入	雑 収 入	雑 収 入	1,166	0	1,166
				雑 収 入	1,166	0	1,166
	歳 出	歳入補正額	歳入補正額	9,426,845	59,121,401	49,694,556	
			国債整理基金支出	9,065,969	58,760,525	49,694,556	
	産 業 投 資	歳 入	運用収入	運用収入	96,114,845	0	96,114,845
運用金回収				12,408,000	0	12,408,000	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省及び自治省	歳 出		運用利殖金収入	83,706,845	0	83,706,845
			他会計より受入	0	4,300,000	4,300,000
			一般会計より受入	0	4,300,000	4,300,000
			前年度剰余金受入	3,000,000	0	3,000,000
			前年度剰余金受入	3,000,000	0	3,000,000
		歳入補正額	99,114,845	4,300,000	94,814,845	
		産業投資支出	0	11,000,000	11,000,000	
		一般会計へ繰入	105,836,466	0	105,836,466	
		事務費	0	126	126	
		国債整理基金特別会計へ繰入	0	21,495	21,495	
	歳出補正額	105,836,466	11,021,621	94,814,845		
	歳 入	他会計より受入		1,742,000	107,599,000	105,857,000
			一般会計より受入	1,742,000	107,599,000	105,857,000
		借入金		96,000,000	0	96,000,000
			借入金	96,000,000	0	96,000,000
		歳入補正額	97,742,000	107,599,000	9,857,000	
		歳 出		国債整理基金特別会計へ繰入	1,742,000	11,599,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	歳 入	他会計より受入	7,700,000	0	7,700,000
			一般会計より受入	7,700,000	0	7,700,000
		歳 出	特定国有財産整備費	7,700,000	0	7,700,000
			事務取扱費	0	2,871	2,871
		歳出補正額	7,700,000	2,871	7,697,129	
文 部 省	国立学校	歳 入	他会計より受入	14,230,611	3,194,605	11,036,006
			一般会計より受入	14,230,611	3,194,605	11,036,006
		借 入 金	借 入 金	1,600,000	0	1,600,000
			借 入 金	1,600,000	0	1,600,000
		授業料及入学検定料	授業料及入学検定料	0	984,699	984,699
			授業料及入学検定料	0	984,699	984,699
		歳入補正額	15,830,611	4,179,304	11,651,307	
		歳 出	国立学校	8,378,707	2,461,995	5,916,712
			大学附属病院	1,652,607	68,397	1,584,210
			研 究 所	707,508	664,213	43,295
施設整備費	4,107,090		0	4,107,090		
歳出補正額	14,845,912		3,194,605	11,651,307		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		2,521,565	86,866	2,434,699	
			一般会計より受入	2,521,565	86,866	2,434,699	
		借 入 金		1,300,000	0	1,300,000	
			借 入 金	1,300,000	0	1,300,000	
			歳 入 補 正 額	3,821,565	86,866	3,734,699	
		歳 出		病院経営費	2,850,772	82,260	2,768,512
				看護婦等養成費	28,340	4,606	23,734
				施設整備費	1,322,453	0	1,322,453
				予備費	0	380,000	380,000
			歳 出 補 正 額	4,201,565	466,866	3,734,699	
	療 養 所 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		1,038,350	52,505	985,845	
			一般会計より受入	1,038,350	52,505	985,845	
		借 入 金		1,200,000	0	1,200,000	
			借 入 金	1,200,000	0	1,200,000	
			歳 入 補 正 額	2,238,350	52,505	2,185,845	
		歳 出		療養所経営費	1,266,646	48,289	1,218,357
				看護婦養成費	19,251	4,216	15,035
				施設整備費	1,222,453	0	1,222,453

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			予 備 費	0	270,000	270,000
			歳 出 補 正 額	2,508,350	322,505	2,185,845
	国 民 年 金 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		523,077	72,017	451,060
	歳 出	一 般 会 計 より 受 入		523,077	72,017	451,060
		業 務 取 扱 費		773,077	72,017	701,060
		予 備 費		0	250,000	250,000
		歳 出 補 正 額		773,077	322,017	451,060
農 林 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		7,500,000	0	7,500,000
		一 般 会 計 より 受 入		7,500,000	0	7,500,000
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		151,914	0	151,914
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		151,914	0	151,914
		歳 入 補 正 額		7,651,914	0	7,651,914
	歳 出	治 山 事 業 費		6,910,907	0	6,910,907
		北 海 道 治 山 事 業 費		619,486	0	619,486

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島治山事業費	99,200	0	99,200
			沖縄治山事業費	20,460	0	20,460
			治山事業工事諸費	1,861	0	1,861
			歳出補正額	7,651,914	0	7,651,914
	特定土地改良工事					
	歳 入	他会計より受入		1,899,228	0	1,899,228
			一般会計より受入	1,899,228	0	1,899,228
		借入金		900,000	0	900,000
			借入金	900,000	0	900,000
		受託工事費受入		215,000	0	215,000
			受託工事費受入	215,000	0	215,000
			歳入補正額	3,014,228	0	3,014,228
	歳 出		土地改良事業費	3,055,922	0	3,055,922
			土地改良事業工事諸費	116,983	0	116,983
			予備費	0	158,677	158,677
			歳出補正額	3,172,905	158,677	3,014,228
運 輸 省	港湾整備 港湾整備勘定					
	歳 入	他会計より受入		6,460,511	0	6,460,511

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他会計より受入	6,460,511	0	6,460,511
		他勘定より受入		3,573	0	3,573
			特定港湾施設工事勘定より受入	3,573	0	3,573
		港湾管理者工事費負担金収入		700,613	0	700,613
			港湾管理者工事費負担金収入	700,613	0	700,613
		歳入補正額		7,164,697	0	7,164,697
	歳 出		港湾事業費	4,007,832	0	4,007,832
			北海道港湾事業費	1,377,510	0	1,377,510
			離島港湾事業費	982,000	0	982,000
			沖縄港湾事業費	748,813	0	748,813
			港湾事業等工事諸費	113,092	0	113,092
			予備費	0	64,550	64,550
		歳出補正額		7,229,247	64,550	7,164,697
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	港湾管理者工事費負担金収入		1,700	0	1,700
			港湾管理者工事費負担金収入	1,700	0	1,700
		受益者工事費負担金収入		628	0	628

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			受益者工事費負担金 収入	628	0	628
			歳 入 補 正 額	2,328	0	2,328
	歳 出		工事諸費港湾整備勘 定へ繰入	3,573	0	3,573
			予 備 費	0	1,245	1,245
			歳 出 補 正 額	3,573	1,245	2,328
	空 港 整 備					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		2,169,945	0	2,169,945
			一般会計より受入	2,169,945	0	2,169,945
		地方公共団体工事費 負担金収入		162	0	162
			地方公共団体工事費 負担金収入	162	0	162
			歳 入 補 正 額	2,170,107	0	2,170,107
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	270,000	0	270,000
			沖縄空港整備事業費	99,945	0	99,945
			新東京国際空港公団 出資	1,800,000	0	1,800,000
			空港等整備事業工事 諸費	3,015	0	3,015
			空港等維持運営費	143,721	146,574	2,853
			歳 出 補 正 額	2,316,681	146,574	2,170,107

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定 歳 出		業 務 取 扱 費	164,443	129,453	34,990	
			雇 用 促 進 事 業 団 出 資	5,536,148	0	5,536,148	
			予 備 費	0	5,571,138	5,571,138	
			歳 出 補 正 額	5,700,591	5,700,591	0	
建 設 省	道 路 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入		94,433,520	0	94,433,520	
			一 般 会 計 より 受 入	94,433,520	0	94,433,520	
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	12,471,524	0	12,471,524	
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	12,471,524	0	12,471,524	
			附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	465,000	0	465,000	
			附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	465,000	0	465,000	
			歳 入 補 正 額	107,370,044	0	107,370,044	
			歳 出				
			道 路 事 業 費	64,734,413	0	64,734,413	
			北 海 道 道 路 事 業 費	9,975,660	0	9,975,660	
街 路 事 業 費	20,428,000	0	20,428,000				
北 海 道 街 路 事 業 費	1,922,000	0	1,922,000				

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島道路事業費	1,200,000	0	1,200,000
			沖縄道路事業費	4,439,860	0	4,439,860
			日本道路公団等事業 助成費	2,421,000	0	2,421,000
			有料道路整備資金貸 付金	1,350,000	0	1,350,000
			附 帯 工 事 費	465,000	0	465,000
			道路事業工事諸費	1,175,887	0	1,175,887
			予 備 費	0	741,776	741,776
			歳 出 補 正 額	108,111,820	741,776	107,370,044
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		52,887,641	0	52,887,641
		一 般 会 計 より 受 入		52,887,641	0	52,887,641
		他 勘 定 より 受 入		94,100	0	94,100
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		94,100	0	94,100
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,479,805	0	8,479,805
		地方公共団体工事費 負担金収入		8,479,805	0	8,479,805
		電気事業者等工事費 負担金収入		52,870	0	52,870

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			電気事業者等工事費 負担金収入	52,870	0	52,870
			歳 入 補 正 額	61,514,416	0	61,514,416
	歳 出		河 川 事 業 費	29,845,500	0	29,845,500
			北海道河川事業費	5,634,850	0	5,634,850
			河川総合開発事業費	11,830,575	0	11,830,575
			北海道河川総合開発 事業費	90,000	0	90,000
			水資源開発公団交付 金	2,223,379	0	2,223,379
			砂 防 事 業 費	9,893,400	0	9,893,400
			北海道砂防事業費	397,960	0	397,960
			離島治水事業費	924,000	0	924,000
			沖縄治水事業費	196,000	0	196,000
			治水事業工事諸費	823,286	0	823,286
			予 備 費	0	344,534	344,534
			歳 出 補 正 額	61,858,950	344,534	61,514,416
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		7,308,068	0	7,308,068
			一般会計より受入	7,308,068	0	7,308,068
		地方公共団体工事費 負担金収入		1,035,746	0	1,035,746

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	1,035,746	0	1,035,746
		電気事業者等工事費 負担金収入		2,221,746	0	2,221,746
			電気事業者等工事費 負担金収入	2,221,746	0	2,221,746
		借 入 金		200,000	0	200,000
			借 入 金	200,000	0	200,000
		歳 入 補 正 額		10,765,560	0	10,765,560
	歳 出		多目的ダム建設事業 費	8,025,400	0	8,025,400
			北海道多目的ダム建 設事業費	2,398,910	0	2,398,910
			沖縄多目的ダム建設 事業費	299,930	0	299,930
			工事諸費等治水勘定 へ繰入	94,100	0	94,100
			予 備 費	0	52,780	52,780
		歳 出 補 正 額		10,818,340	52,780	10,765,560

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備				昭和52年度以降3箇年以内 昭和52年度及び昭和53年度 -	筑波研究学園都市における試験研究機関等の施設の整備事業には、多くの日数を要するため
		既 定	84,571,780	昭 和 52 年 度			
		追 加	15,550,000	同			
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				昭和52年度及び昭和53年度 同 -	大学附属病院の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		既 定	60,000,000	昭 和 52 年 度			
		追 加	5,000,000	同			
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	国 立 病 院 特 別 施 設 整 備				昭和52年度及び昭和53年度 同 -	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
		既 定	10,440,000	昭 和 52 年 度			
		追 加	1,400,000	同			
		改 定	11,840,000	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 省	療 養 所 勘 定	国立療養所特別施設 整備					国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
		既 定	9,600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度		
		追 加	1,200,000	同	同		
	特 定 土 地 改 良 工 事	改 定	10,800,000	-	-	-	
		国営かんがい排水事 業					
		米沢平野農業水利事 業東幹線第3号 隧道建設工事	240,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	米沢平野農業水利事業東幹線第3号隧道の 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため	
		平川農業水利事業 三ツ目内頭首工建 設工事	600,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平川農業水利事業三ツ目内頭首工の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するため	
		平川農業水利事業 三好排水機場建設 工事	350,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	平川農業水利事業三好排水機場の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの日数を 要するため	
		最上川中流農業水 利事業西部幹線隧 道第二期建設工事	1,400,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	最上川中流農業水利事業西部幹線隧道の第 二期建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため	
		渡良瀬川沿岸農業 水利事業太田頭首 工沈砂池建設工事	370,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	渡良瀬川沿岸農業水利事業太田頭首工の沈 砂池建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため	
関川農業水利事業 笹ヶ峰ダム管理施 設建設工事	170,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	関川農業水利事業笹ヶ峰ダムの管理施設建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		矢作川総合農業水利事業南部幹線久保田隧道建設工事	200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	矢作川総合農業水利事業南部幹線久保田隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業呑吐ダム建設工事	115,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東播用水農業水利事業呑吐ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業呑吐ダム県道付替橋梁建設工事	180,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東播用水農業水利事業呑吐ダムの県道付替橋梁建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川西部農業水利事業糶屋ダム第二期建設工事	500,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	加古川西部農業水利事業糶屋ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川西部農業水利事業西幹線用水路建設工事	330,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	加古川西部農業水利事業西幹線用水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事業第1号送水路建設工事	280,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	日野川農業水利事業第1号送水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業明浜隧道建設工事	554,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業明浜隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一ッ瀬川農業水利事業東原調整地第二期建設工事	420,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	一ッ瀬川農業水利事業東原調整地の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	受 託 工 事				
		東播用水農業水利事業呑吐ダム建設工事	115,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東播用水農業水利事業呑吐ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業呑吐ダム県道付替橋梁建設工事	180,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	東播用水農業水利事業呑吐ダムの県道付替橋梁建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		南予農業水利事業明浜隧道建設工事	82,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業明浜隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	101,951,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	15,910,000	同	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号沼川高架橋ほか 39 箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	117,861,000	-	-	
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	4,046,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
追 加	87,000	同	同	一般国道千葉 357 号共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため		
改 定	4,133,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	4,280,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,736,000	同	同	
		改 定	6,016,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	4,444,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,680,000	同	同	
		改 定	6,124,000	-	-	
		北海道直轄道路改築 事業				
		既 定	3,321,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 5 号白石高架橋ほか 7 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	4,280,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		改 定	7,601,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		土地区画整理事業費補助				
		既 定	2,800,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	1,700,000	同	同	
		改 定	4,500,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	92,293,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	5,040,000	同	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	97,333,000	-	-	
		北海道街路事業費補助				
		既 定	678,200	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	322,000	同	同	
		改 定	1,000,200	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	6,405,900	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		追 加	123,000	同	同	
		改 定	6,528,900	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道千葉 357 号共同溝附帯工事には、多くの日数を要する ものがあるため
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	28,638,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	4,492,000	同	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	33,130,000	-	-	鳴瀬川ほか 9 河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業				
		既 定	13,210,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	440,000	同	昭 和 53 年 度 及 び 昭 和 54 年 度	
		改 定	13,650,000	-	-	木曾川の激甚災害対策特別緊急工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	9,291,200	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,021,000	同	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	11,312,200	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業	560,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	石狩川ほか 2 河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		北海道河川改修費補 助	286,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
	特定多目的ダ ム建設工事勘 定	多目的ダム建設事業				
		北上川御所ダム建 設工事				
		既 定	2,400,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	550,000	同	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあ るため
		改 定	2,950,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		山国川耶馬溪ダム 建設工事				
		既 定	2,900,000	昭 和 52 年 度	昭 和 53 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	山国川耶馬溪ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	1,900,000	同	昭 和 52 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	4,800,000	-	-	
		肱川野村ダム建設 工事				
		既 定	2,200,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	肱川野村ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	2,000,000	同	同	
		改 定	4,200,000	-	-	
		佐波川島地川ダム 建設工事				
		既 定	1,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	佐波川島地川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものが あるため
		追 加	250,000	同	同	
		改 定	1,250,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業 十勝川十勝ダム建設工事				
		既 定	1,000,000	昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	
		追 加	560,000	同	同	
		改 定	1,560,000	-	-	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭和52年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管  
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	21,729,878	0	3,045,810	3,045,810	18,684,068
2 歳 出	21,729,878	0	3,045,810	3,045,810	18,684,068

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-01 製 造 経 費 受 入	0	3,045,810	3,045,810	臨時補助貨幣の製造に要する経費の財源に充てるための補助貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	臨時補助貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	3,045,810	3,045,810	臨時補助貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 製造経費受入	19,693,873	0	3,045,810	3,045,810	16,648,063
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	1,478,109	0	0	0	1,478,109
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	557,896	0	0	0	557,896
歳 入 合 計	21,729,878	0	3,045,810	3,045,810	18,684,068
歳 出					
01 事 業 費	21,429,878	0	3,045,810	3,045,810	18,384,068

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13-09 作 業 費	2,669,867	0	64,621	64,621	2,605,246
23-10 原 材 料 費	10,679,843	0	2,981,189	2,981,189	7,698,654
61-05 児 童 手 当 外 20 目	8,080,168	0	0	0	8,080,168
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	21,729,878	0	3,045,810	3,045,810	18,684,068

## 造 幣 局 特 別 会 計

昭和50年度及び昭和51年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和52  
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	720,950,195,959	787,886,089,839	854,356,201,381
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	74,600,000,000	73,320,000,000	59,150,000,000
	運 用 益	43,157,177,799	48,994,666,687	52,813,811,836
	地 金 売 払 代	7,214,016	0	10,878,209
	計	117,764,391,815	122,314,666,687	111,974,690,045
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	6,895,313,420	6,299,657,305	6,075,000,000
	製 造 経 費 組 入	15,157,235,807	15,810,766,504	16,648,063,000
	固 有 資 本 財 源 組 入	461,342,193	1,232,496	0
	計	22,513,891,420	22,111,656,305	22,723,063,000
	差 引 現 在 額	816,200,696,354	888,089,100,221	943,607,828,426
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	2,372,719,675	3,141,512,375	3,691,743,528
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	538,955,713	800,532,658	0
	回 収 貨 幣 受 入	1,165,060,308	1,206,171,436	1,164,636,994
	そ の 他	127,874	230,344	0
	計	1,704,143,895	2,006,934,438	1,164,636,994

区 分	事 項	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	930,174,336	1,456,681,658	839,579,183
	地 金 売 払	5,176,859	0	6,606,425
	そ の 他	0	21,627	0
	計	935,351,195	1,456,703,285	846,185,608
	差 引 現 在 額	3,141,512,375	3,691,743,528	4,010,194,914
	資 金 合 計	819,342,208,729	891,780,843,749	947,618,023,340
	一 般 会 計 へ 繰 入	28,314,606,515	33,732,898,840	36,495,078,431
	差 引 資 金 残 高	791,027,602,214	858,047,944,909	911,122,944,909

## 造 幣 局 特 別 会 計

昭和50年度及び昭和51年度補助貨幣製造事業実績表、昭和52年度補助  
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 50 年 度		昭 和 51 年 度		昭 和 52 年 度	
	実 績		実 績		予 定 額	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	420,000,000	42,000,000,000	470,000,000	47,000,000,000	300,000,000	30,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	320,000,000	16,000,000,000	170,000,000	8,500,000,000	230,000,000	11,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,260,000,000	12,600,000,000	1,600,000,000	16,000,000,000	1,480,000,000	14,800,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	500,000,000	2,500,000,000	200,000,000	1,000,000,000	390,000,000	1,950,000,000
1 円 アル ミ 貨 幣	1,500,000,000	1,500,000,000	820,000,000	820,000,000	900,000,000	900,000,000
合 計	4,000,000,000	74,600,000,000	3,260,000,000	73,320,000,000	3,300,000,000	59,150,000,000

## 昭和 52 年度 造幣局 特別会計 補正

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
材	料	費	9,535,541,000	事	業	運	営
労	務	費	6,046,217,000	収	入		19,625,381,000
支	払	経	1,353,516,000				
一	般	管	1,409,428,000				
2	減	価	980,679,000				
	償	却					
	予	備	300,000,000				
	費						
	本	年	0				
	度	利					
	益						
	合	計	19,625,381,000	合	計		19,625,381,000

昭和 52 年度造幣局特別会計補正  
予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流動資産	619,711,906	借入資本	6,332,304,298
現金預金	408,851,138	未払金	89,244,112
減価償却費受入未済金	210,860,768	前受金	6,242,267,066
作業資産	6,458,624,513	未渡物品	793,120
2製造済補助貨幣	99,352	固有資本	30,458,876,224
2生産品	52,500,926	2減価償却引当金	11,165,097,136
2未成品	2,126,431,446	繰越利益金	319,513,451
2材料地金	3,551,654,701		
2部分品	3,876,913		
2普通材料	723,108,725		
2備品	952,450		
固定資産	41,197,454,690		
土地	12,060,695,619		
2立木竹	27,362,569		
2建物	11,960,190,910		
2工作物	9,795,567,242		
2機械器具	7,353,638,350		
合計	48,275,791,109	合計	48,275,791,109

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	8,727,301,265	9,426,845	59,121,401	49,694,556	8,677,606,709
2 歳 出	8,727,301,265	9,065,969	58,760,525	49,694,556	8,677,606,709

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	7,977,009	59,121,401	51,144,392	
0101-01 一般会計より受入	6,235,009	47,496,870	41,261,861	1 国債の償還及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための前年度剰余金の計上等に伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	21,495	21,495	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	1,742,000	11,599,000	9,857,000	1 一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配 付金特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、交付税及び譲与税配 付金特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-22 日本国有鉄道より受 入	0	4,036	4,036	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、日本国有鉄道からの受入 見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,448,670	0	1,448,670	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入				
0501-01 雑 収 入	1,166	0	1,166	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支 出	国債償還に必要な経費	5,558,808	0	5,558,808	国債償還費の増加
	借入金利子支払に必要な 経費	1,742,000	0	1,742,000	交付税及び譲与税配付金特別会計の一時借入金の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要 な経費	1,765,161	0	1,765,161	証書製造費、国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の 減少	0	58,760,525	58,760,525	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	8,362,468,677	7,977,009	59,121,401	51,144,392	8,311,324,285
0101-01 一般会計より受入	2,348,661,092	6,235,009	47,496,870	41,261,861	2,307,339,231
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,140,886	0	21,495	21,495	6,119,391
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	2,757,451,542	1,742,000	11,599,000	9,857,000	2,747,594,542
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,548,244	0	4,036	4,036	3,544,208
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外18目	3,246,666,913	0	0	0	3,246,666,913
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	314,025,000	0	0	0	314,025,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	50,807,578	0	0	0	50,807,578
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	1,448,670	0	1,448,670	1,448,670
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	10	1,166	0	1,166	1,176
歳 入 合 計	8,727,301,265	9,436,845	59,121,401	49,694,556	8,677,606,709

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国債整理基金支出	8,727,301,265	9,065,969	58,760,525	49,694,556	8,677,606,709
19-06 諸 謝 金	72	0	4	4	68
12-08 職 員 旅 費	8,419	0	328	328	8,091
12-08 外 国 旅 費	3,787	0	134	134	3,653
13-09 庁 費	380,392	0	17,137	17,137	363,255
$\frac{1}{3}$ 3-09 証 書 等 製 造 費	711,109	15,364	0	15,364	726,473
13-09 国債事務取扱手数料	47,778,327	1,749,797	315,022	1,434,775	49,213,102
99-18 貨幣交換差減補填金	1,141	0	0	0	1,141
79-18 債 務 償 還 費	6,106,344,245	5,558,808	19,714,685	14,155,877	6,092,188,368
79-18 利 子 及 割 引 料	2,572,073,773	1,742,000	38,713,215	36,971,215	2,535,102,558

昭 和 52 年 度 大 蔵 省 所 管  
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	75,475,726	99,114,845	4,300,000	94,814,845	170,290,571
2 歳 出	75,475,726	105,836,466	11,021,621	94,814,845	170,290,571

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 運 用 収 入	96,114,845	0	96,114,845	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	12,408,000	0	12,408,000	日本開発銀行に対する貸付金の回収見込額の増加
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	83,706,845	0	83,706,845	北海道東北開発公庫、日本開発銀行及び日本輸出入銀行からの国庫納付金受入見込額の増加
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01 一般会計より受入	0	4,300,000	4,300,000	産業投資に必要な経費を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	3,000,000	0	3,000,000	
「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加				

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	産業投資支出	0	11,000,000	11,000,000	日本輸出入銀行に対する出資に必要な既定予算の修正減少
05	一般会計へ繰入	105,836,466	0	105,836,466	公共事業費等の追加に要する財源の確保を図るため、「一般会計の歳出の財源に充てるための産業投資特別会計から繰入金に関する法律」(仮称)による一般会計への繰入れ
02	事務費	0	126	126	既定予算の節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	21,495	21,495	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	19,210,611	96,114,845	0	96,114,845	115,325,456
0101-00 運 用 金 回 収					
0101-01 運 用 金 回 収	5,922,484	12,408,000	0	12,408,000	18,330,484
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入					
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	13,288,127	83,706,845	0	83,706,845	96,994,972
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0202-01 一 般 会 計 よ り 受 入	51,700,000	0	4,300,000	4,300,000	47,400,000
0300-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0301-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0301-01 前 年 度 剩 余 金 受 入	3,565,114	3,000,000	0	3,000,000	6,565,114
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1	0	0	0	1
0500-00 資 産 処 分 収 入					
0501-00 株 式 売 却 収 入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 入 合 計	75,475,726	99,114,845	4,300,000	94,814,845	170,290,571
歳 出					

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
01 産 業 投 資 支 出					
59-24 出 資 金	68,100,000	0	11,000,000	11,000,000	57,100,000
05 一 般 会 計 へ 繰 入					
36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	0	105,836,466	0	105,836,466	105,836,466
02 事 務 費	34,840	0	126	126	34,714
12-08 職 員 旅 費	1,488	0	74	74	1,414
13-09 庁 費	2,345	0	52	52	2,293
61-05 児 童 手 当 外 6 目	31,007	0	0	0	31,007
04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入					
36-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	6,140,886	0	21,495	21,495	6,119,391
09 予 備 費	1,200,000	0	0	0	1,200,000
歳 出 合 計	75,475,726	105,836,466	11,021,621	94,814,845	170,290,571

## 昭和 52 年度 産業投資特別会計補正

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益				
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)			
外	貨	債	利	子	貸	付	金	利	息	2,754,241,000
借	入	金	利	子	納	付	金			94,240,731,000
事		務	費		雑	収	入			1,000
外	国	為	替	損						
										971,490,000
本	年	度	利	益						94,145,428,000
合			計		合		計			96,994,973,000

昭和 52 年度産業投資特別会計補正  
 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
現 金 預 金	1,471,742,088	外 貨 債 券 行 金	18,022,517,605
貸 付 金	35,092,163,017	資 本	1,290,424,038,168
出 資 金	1,621,386,120,000	積 立 金	255,358,041,332
		本 年 度 利 益	94,145,428,000
合 計	1,675,950,025,105	合 計	1,657,950,025,105

昭和 52 年度産業投資特別会計  
 補正投資計画表

事 項	金 額(千円)	事 項	金 額(千円)
出 資 金		金 属 鉱 業 事 業 団 出 資 金	2,000,000
公 営 企 業 金 融 公 庫 出 資 金	1,000,000	東 北 開 発 株 式 会 社 出 資 金	500,000
北 海 道 東 北 開 発 公 庫 出 資 金	1,600,000	合 計	57,100,000
日 本 輸 出 入 銀 行 出 資 金	52,000,000		

昭和52年度大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	8,790,094,051	97,742,000	107,599,000	9,857,000	8,780,237,051
2 歳 出	8,790,094,051	1,742,000	11,599,000	9,857,000	8,780,237,051

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,742,000	107,599,000	105,857,000	1 一時借入金利子の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 3 一時借入金利子の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 借 入 金				一般会計からの受入見込額の修正減少に相当する額の地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-01 借 入 金	96,000,000	0	96,000,000	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	1,742,000	0	1,742,000	一時借入金利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入に必要な既定経費の減少	0	11,599,000	11,599,000	一時借入金利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な既定予算の不用額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,932,616,591	1,742,000	107,599,000	105,857,000	4,826,759,591
0200-00 租 税	326,700,000	0	0	0	326,700,000
0201-00 地方道路税	202,000,000	0	0	0	202,000,000
0202-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航空機燃料税	3,400,000	0	0	0	3,400,000
0204-00 自動車重量税	96,300,000	0	0	0	96,300,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0203-00 特 別 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	3,529,640,000	96,000,000	0	96,000,000	3,625,640,000
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	1,053,590	0	0	0	1,053,590
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	83,870	0	0	0	83,870
歳 入 合 計	8,790,094,051	97,742,000	107,599,000	9,857,000	8,780,237,051
歳 出					
01 地 方 交 付 税 交 付 金	5,705,457,662	0	0	0	5,705,457,662
02 地 方 譲 与 税 譲 与 金	326,700,000	0	0	0	326,700,000
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入					
36-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	2,757,451,542	1,742,000	11,599,000	9,857,000	2,747,594,542
09 予 備 費	484,347	0	0	0	484,347
歳 出 合 計	8,790,094,051	1,742,000	11,599,000	9,857,000	8,780,237,051

昭和52年度大蔵省及び建設省所管  
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	110,621,284	7,700,000	0	7,700,000	118,321,284
2 歳 出	110,621,284	7,700,000	2,871	7,697,129	118,318,413

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				筑波研究学園都市の試験研究機関等の施設の整備事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	7,700,000	0	7,700,000	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	特定国有財産整備費	7,700,000	0	7,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する筑波研究学園都市における試験研究機関等の施設の整備
02	事務取扱費	0	2,871	2,871	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売払収入	6,065,199	0	0	0	6,065,199
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	60,741,142	7,700,000	0	7,700,000	68,441,142
0600-00 借 入 金					
0601-00 借 入 金	37,900,000	0	0	0	37,900,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	5,748,853	0	0	0	5,748,853
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	166,090	0	0	0	166,090
歳 入 合 計	110,621,284	7,700,000	0	7,700,000	118,321,284
歳 出					
01 特定国有財産整備費	89,511,617	7,700,000	0	7,700,000	97,211,617
24-15 特定施設整備費	84,677,260	7,700,000	0	7,700,000	92,377,260
22-08 施設施工旅費外1目	4,834,357	0	0	0	4,834,357
02 事務取扱費	171,142	0	2,871	2,871	168,271
12-08 職員旅費	15,453	0	285	285	15,168
13-09 庁 費	151,389	0	2,586	2,586	148,803
99-18 賠償償還及払戻金外2目	4,300	0	0	0	4,300
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	20,888,525	0	0	0	20,888,525
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	110,621,284	7,700,000	2,871	7,697,129	118,318,413

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備							
既 定	84,571,780	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費	29,169,924	55,401,856	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する筑波研究学園 都市における試験研究機関等の施設の 整備事業には、多くの日数を要するた め
追 加	15,550,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度	(目) 特定施設整備費	7,700,000	7,850,000	
改 定	100,121,780	-	-		36,869,924	63,251,856	

昭和 52 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	958,786,638	15,830,611	4,179,304	11,651,307	970,437,945
2 歳 出	958,786,638	14,845,912	3,194,605	11,651,307	970,437,945

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	14,230,611	3,194,605	11,036,006	1 昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 入学生収入減少見込額を補てんするための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立学校等の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

文  
部

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0200-00 借入金				「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0201-00 借入金					
0201-01 借入金	1,600,000	0	1,600,000		
0400-00 授業料及入学検定料				最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	
0401-00 授業料及入学検定料					
0401-02 入学料及検定料	0	984,699	984,699		
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	8,378,707	0	8,378,707	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	2,461,995	2,461,995	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	1,652,607	0	1,652,607	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	68,397	68,397	既定予算の節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	707,508	0	707,508	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	664,213	664,213	既定予算の節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04	施設整備費	施設整備に必要な経費	4,107,090	0	4,107,090	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	733,445,964	14,230,611	3,194,605	11,036,006	744,481,970
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	39,100,000	1,600,000	0	1,600,000	40,700,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	122,421,989	0	0	0	122,421,989
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	35,512,524	0	984,699	984,699	34,527,825
0401-02 入学料及検定料	11,360,100	0	984,699	984,699	10,375,401
0401-01 授業料外1目	24,152,424	0	0	0	24,152,424

文  
部

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	8,077,981	0	0	0	8,077,981
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	3,200,000	0	0	0	3,200,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	14,423,180	0	0	0	14,423,180
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	2,605,000	0	0	0	2,605,000
歳 入 合 計	958,786,638	15,830,611	4,179,304	11,651,307	970,437,945
歳 出					
01 国 立 学 校	557,895,592	8,378,707	2,461,995	5,916,712	563,812,304
11-02 職 員 基 本 給	209,900,412	5,184,988	0	5,184,988	215,085,400
11-03 職 員 諸 手 当	101,748,836	2,100,518	0	2,100,518	103,849,354
11-04 超 過 勤 務 手 当	6,560,088	143,912	0	143,912	6,704,000
11-05 退 職 手 当	29,509,209	524,139	0	524,139	30,033,348
19-06 諸 謝 金	856,720	0	9,052	9,052	847,668
12-08 職 員 旅 費	5,374,520	0	140,302	140,302	5,234,218
12-08 外 国 旅 費	40,890	0	750	750	40,140
12-08 講 師 等 旅 費	853,475	0	6,127	6,127	847,348
13-09 校 費	128,857,746	0	2,221,329	2,221,329	126,636,417

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13-09 実習船運航費	821,455	0	8,523	8,523	812,932
13-09 各所修繕	1,481,655	0	74,083	74,083	1,407,572
15-16 国家公務員共済組合負担金	47,069,045	425,150	1,008	424,142	47,493,187
19-17 交際費	16,425	0	821	821	15,604
11-05 委員手当外34目	24,805,116	0	0	0	24,805,116
02 大学附属病院	181,539,129	1,652,607	68,397	1,584,210	183,123,339
11-02 職員基本給	46,178,112	926,949	0	926,949	47,105,061
11-03 職員諸手当	24,685,584	725,658	0	725,658	25,411,242
12-08 職員旅費	386,346	0	10,594	10,594	375,752
12-08 講師等旅費	18,824	0	499	499	18,325
13-09 校費	24,618,881	0	57,304	57,304	24,561,577
11-05 非常勤職員手当外13目	85,651,382	0	0	0	85,651,382
03 研究所	69,141,957	707,508	664,213	43,295	69,185,252
11-02 職員基本給	19,512,417	457,461	0	457,461	19,969,878
11-03 職員諸手当	9,326,218	226,857	0	226,857	9,553,075
11-04 超過勤務手当	1,005,515	23,190	0	23,190	1,028,705
19-06 諸謝金	91,533	0	505	505	91,028
12-08 職員旅費	616,589	0	14,504	14,504	602,085
12-08 外国旅費	63,012	0	979	979	62,033
12-08 研究員等旅費	379,957	0	9,058	9,058	370,899

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
13-09 校 費	35,343,132	0	636,134	636,134	34,706,998
13-09 研 究 船 運 航 費	330,460	0	3,033	3,033	327,427
11-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 10 目	2,473,124	0	0	0	2,473,124
04 施 設 整 備 費	139,248,224	4,107,090	0	4,107,090	143,355,314
29-06 設 計 監 理 謝 金	1,681,729	28,743	0	28,743	1,710,472
22-08 施 設 施 工 旅 費	441,070	14,176	0	14,176	455,246
23-09 施 設 施 工 庁 費	302,441	9,327	0	9,327	311,768
24-15 施 設 整 備 費	128,613,065	4,054,844	0	4,054,844	132,667,909
94-15 不 動 産 購 入 費 外 1 目	8,209,919	0	0	0	8,209,919
06 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	10,711,736	0	0	0	10,711,736
09 予 備 費	250,000	0	0	0	250,000
歳 出 合 計	958,786,638	14,845,912	3,194,605	11,651,307	970,437,945

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	6,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施 設 整 備 費  (目) 施 設 整 備 費	20,000,000	40,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する大学附属病院 の施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
追 加	5,000,000	同	同		2,000,000	3,000,000	
改 定	65,000,000	-	-		22,000,000	43,000,000	

昭和 52 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	187,280,842	3,821,565	86,866	3,734,699	191,015,541
2 歳 出	187,280,842	4,201,565	466,866	3,734,699	191,015,541

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	2,521,565	86,866	2,434,699	
0201-01 一般経費受入	2,503,093	82,260	2,420,833	1 昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立病院の施設整備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

厚生

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	18,472	4,606	13,866	3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 1 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	1,300,000	0	1,300,000	「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 病院経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,813,520	0	2,813,520	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	病院経営に必要な経費の増加	37,252	0	37,252	患者食糧費の増額
	節約による既定経費の減少	0	82,260	82,260	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	政府職員の給与改善に必要な経費	18,472	0	18,472	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	看護婦等の養成に必要な経費の増加	9,868	0	9,868	看護婦養成所等の生徒食糧費の増額

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	節約による既定経費の減少	0	4,606	4,606	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費 国立病院の施設整備に必要な経費	1,322,453	0	1,322,453	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国立病院の施設の整備
09	予備費 予備費の減少	0	380,000	380,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予定額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	145,301,043	0	0	0	145,301,043
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	19,308,508	2,521,565	86,866	2,434,699	21,743,207
0201-01 一 般 経 費 受 入	16,750,586	2,503,093	82,260	2,420,833	19,171,419
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,557,922	18,472	4,606	13,866	2,571,788
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	17,000,000	1,300,000	0	1,300,000	18,300,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	5,177,000	0	0	0	5,177,000

厚生

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	494,291	0	0	0	494,291
歳 入 合 計	187,280,842	3,821,565	86,866	3,734,699	191,015,541
歳 出					
01 病 院 経 営 費	158,347,479	2,850,772	82,260	2,768,512	161,115,991
11-02 職 員 基 本 給	43,174,581	1,764,614	0	1,764,614	44,939,195
11-03 職 員 諸 手 当	24,110,461	911,573	0	911,573	25,022,034
11-04 超 過 勤 務 手 当	7,741,969	137,333	0	137,333	7,879,302
19-06 諸 謝 金	330,206	0	510	510	329,696
12-08 職 員 旅 費	215,480	0	6,391	6,391	209,089
12-08 研 修 旅 費	23,744	0	1,187	1,187	22,557
12-08 外 国 旅 費	8,265	0	413	413	7,852
12-08 委 員 等 旅 費	14,846	0	742	742	14,104
13-09 庁 費	11,260,485	0	61,687	61,687	11,198,798
13-09 各 所 修 繕	222,961	0	11,148	11,148	211,813
13-09 患 者 食 糧 費	6,403,042	37,252	0	37,252	6,440,294
15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	7,654,387	0	182	182	7,654,205
11-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 16 目	57,187,052	0	0	0	57,187,052
02 看 護 婦 等 養 成 費	2,557,922	28,340	4,606	23,734	2,581,656
11-02 職 員 基 本 給	584,157	11,812	0	11,812	595,969

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11-03 職 員 諸 手 当	259,319	5,963	0	5,963	265,282
11-04 超 過 勤 務 手 当	28,778	697	0	697	29,475
12-08 職 員 旅 費	1,773	0	89	89	1,684
12-08 講 習 旅 費	7,319	0	366	366	6,953
13-09 庁 費	159,198	0	4,151	4,151	155,047
13-09 生 徒 食 糧 費	1,262,925	9,868	0	9,868	1,272,793
19-06 諸 謝 金 外 1 目	254,453	0	0	0	254,453
03 施 設 整 備 費	19,045,211	1,322,453	0	1,322,453	20,367,664
22-08 施 設 施 工 旅 費	32,576	2,911	0	2,911	35,487
23-09 施 設 施 工 庁 費	213,253	19,542	0	19,542	232,795
24-15 国立病院特別施設整備費	17,100,000	1,300,000	0	1,300,000	18,400,000
24-15 施設整備費外1目	1,699,382	0	0	0	1,699,382
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,580,230	0	0	0	6,580,230
09 予 備 費 (89-…)	750,000	0	380,000	380,000	370,000
歳 出 合 計	187,280,842	4,201,565	466,866	3,734,699	191,015,541

## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	178,266,142	2,238,350	52,505	2,185,845	180,451,987
2 歳 出	178,266,142	2,508,350	322,505	2,185,845	180,451,987

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	1,038,350	52,505	985,845	
0201-01 一般経費受入	1,024,861	48,289	976,572	1 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額増加 2 国立療養所の施設設備に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦養成費受入	13,489	4,216	9,273	1 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 借入金				「国立病院特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0301-01 借入金	1,200,000	0	1,200,000		
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,207,983	0	1,207,983	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	療養所経営に必要な経費の増加	58,663	0	58,663	患者食糧費の増額
	節約による既定経費の減少	0	48,289	48,289	既定予算の節約額の修正減少
02 看護婦養成費	政府職員の給与改善に必要な経費	13,489	0	13,489	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
	看護婦の養成に必要な経費の増加	5,762	0	5,762	看護婦養成所等の生徒食糧費の増額
	節約による既定経費の減少	0	4,216	4,216	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	1,222,453	0	1,222,453	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国立療養所の施設の整備
09 予備費	予備費の減少	0	270,000	270,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	112,016,844	0	0	0	112,016,844
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	49,144,506	1,038,350	52,505	985,845	50,130,351
0201-01 一 般 経 費 受 入	14,360,454	1,024,861	48,289	976,572	48,337,026
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	1,784,052	13,489	4,216	9,273	1,793,325
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	12,500,000	1,200,000	0	1,200,000	13,700,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	3,570,000	0	0	0	3,570,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,034,792	0	0	0	1,034,792
歳 入 合 計	178,266,142	2,238,350	52,505	2,185,845	180,451,987
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	157,464,938	1,266,646	48,289	1,218,357	158,683,295
11-02 職 員 基 本 給	56,126,075	855,200	0	855,200	56,981,275

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11-03 職 員 諸 手 当	29,958,718	202,044	0	202,044	30,160,762
11-04 超 過 勤 務 手 当	10,189,226	150,739	0	150,739	10,339,965
19-06 諸 謝 金	103,233	0	758	758	102,475
12-08 職 員 旅 費	182,422	0	5,957	5,957	176,465
12-08 研 修 旅 費	8,248	0	412	412	7,836
12-08 外 国 旅 費	3,639	0	182	182	3,457
12-08 委 員 等 旅 費	2,209	0	110	110	2,099
13-09 庁 費	13,173,206	0	30,181	30,181	13,143,025
13-09 船 舶 運 航 費	600	0	30	30	570
13-09 各 所 修 繕	208,635	0	10,432	10,432	198,203
13-09 患 者 食 糧 費	10,100,061	58,663	0	58,663	10,158,724
15-16 国家公務員共済組合負担金	9,966,254	0	227	227	9,966,027
11-05 非常勤職員手当外16目	27,442,412	0	0	0	27,442,412
02 看 護 婦 養 成 費	1,784,052	19,251	4,216	15,035	1,799,087
11-02 職 員 基 本 給	464,010	8,610	0	8,610	472,620
11-03 職 員 諸 手 当	209,955	4,414	0	4,414	214,369
11-04 超 過 勤 務 手 当	23,777	465	0	465	24,242
12-08 職 員 旅 費	3,761	0	188	188	3,573
12-08 講 習 旅 費	9,060	0	453	453	8,607
13-09 庁 費	122,423	0	3,575	3,575	118,848

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13-09 生徒食糧費	737,439	5,762	0	5,762	743,201
19-06 諸謝金外2目	213,627	0	0	0	213,627
03 施設整備費	15,091,998	1,222,453	0	1,222,453	16,314,451
22-08 施設施工旅費	28,541	2,911	0	2,911	31,452
23-09 施設施工庁費	186,885	19,542	0	19,542	206,427
24-15 国立療養所特別施設整備費	13,900,000	1,200,000	0	1,200,000	15,100,000
24-15 施設整備費外1目	976,572	0	0	0	976,572
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	3,395,154	0	0	0	3,395,154
09 予 備 費 (89-..)	530,000	0	270,000	270,000	260,000
歳 出 合 計	178,266,142	2,508,350	322,505	2,185,845	180,451,987

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備							
	既定	10,440,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	4,940,000	5,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	1,400,000	同	同		900,000	500,000	
改定	11,840,000	-	-		5,840,000	6,000,000		
療養所勘定	国立療養所特別施設整備							
	既定	9,600,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	3,700,000	5,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	1,200,000	同	同		700,000	500,000	
改定	10,800,000	-	-		4,400,000	6,400,000		

## 昭和 52 年度国立病院特別会計補正

## 病院勘定

## 予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
病 院 経 営 費	157,268,993,000	診 療 収 入	145,320,851,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,551,577,000	一 般 会 計 よ り 受 入	21,743,207,000
施 設 整 備 経 費	268,282,000	利 子 収 入	106,733,000
支 払 利 子	5,170,230,000	雑 収 入	387,558,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,481,000		
雑 損	359,871,000		
予 備 費	370,000,000		
本 年 度 利 益	1,561,915,000		
合 計	167,558,349,000	合 計	167,558,349,000

## 昭和 52 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	1,267,553,691	借 入 金	84,002,500,000
現 金 預 金	340,083	未 収 金 償 却 引 当 金	315,565,000
未 収 金	835,491,460	基 金	187,601,068,805
貯 蔵 品	431,722,148	本 年 度 利 益	1,561,915,000
固 定 資 産	272,213,495,114		
土 地	87,995,718,095		
立 木 竹	71,491,903		
建 物	95,762,187,311		
工 作 物	52,448,374,728		
医 療 用 機 械 器 具	29,051,254,774		
備 品	6,884,170,365		
無 形 固 定 資 産	297,938		
合 計	273,481,048,805	合 計	273,481,048,805

## 昭和 52 年度 国立病院 特別会計 補正

## 療養所勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益										
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)								
療	養	所	経	営	費	156,101,533,000	診	療	収	入	112,203,512,000				
看	護	婦	養	成	費	1,769,969,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	50,130,351,000
施	設	整	備	経	費	237,879,000	利	子	収	入	73,719,000				
支	払	利	子			3,002,654,000	雑	収	入	961,073,000					
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	122,342,000					
雑			損			1,562,305,000									
予			備			費	260,000,000								
本	年	度	利	益		311,973,000									
合			計			163,368,655,000	合			計	163,368,655,000				

## 昭和 52 年度国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	1,578,219,837	借 入 金	51,267,500,000
現 金 預 金	5,714,545	未 収 金 償 却 引 当 金	480,669,000
未 収 金	733,397,884	基 金	142,933,021,025
貯 蔵 品	839,107,408	本 年 度 利 益	311,973,000
固 定 資 産	193,414,943,188		
土 地	42,360,735,114		
立 木 竹	250,165,060		
建 物	87,544,972,312		
工 作 物	41,084,494,593		
船 舶	4,357,185		
医 療 用 機 械 器 具	15,440,770,362		
備 品	6,728,965,817		
無 形 固 定 資 産	482,745		
合 計	194,993,163,025	合 計	194,993,163,025

# 国 立 病 院 特 別 会 計 補 正

## 昭和52年度事業に係る借入金の借入及び償還計画表

### 病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	18,300,000,000		借入金 18,300,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		18,300,000,000	

### 療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	13,700,000,000		借入金 13,700,000,000 円につき昭和 57 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 57 年 度 至 昭 和 76 年 度		13,700,000,000	

昭 和 52 年 度 厚 生 省 所 管  
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	725,979,833	523,077	72,017	451,060	726,430,893
2 歳 出	725,979,833	773,077	322,017	451,060	726,430,893

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	523,077	72,017	451,060	1 昭和52年4月以降政府職員等の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	773,077	0	773,077	昭和52年4月以降政府職員等の給与改善 必要な経費
	節約による既定経費の減少	0	72,017	72,017	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	250,000	250,000	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	72,107,354	523,077	72,017	451,060	72,558,414
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	647,060,161	0	0	0	647,060,161
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	4,319,051	0	0	0	4,319,051

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,393,267	0	0	0	1,393,267
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,100,000	0	0	0	1,100,000
歳 入 合 計	725,979,833	523,077	72,017	451,060	726,430,893
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	73,954,960	773,077	72,017	701,060	74,656,020
11-02 職 員 基 本 給	10,352,627	83,136	0	83,136	10,435,763
11-03 職 員 諸 手 当	5,072,047	38,054	0	38,054	5,110,101
12-08 職 員 旅 費	291,703	0	5,360	5,360	286,343
12-08 委 員 等 旅 費	2,585	0	129	129	2,456
13-09 庁 費	4,232,459	0	65,916	65,916	4,166,543
13-09 各 所 修 繕	10,811	0	541	541	10,270
15-16 国家公務員共済組合負担金	1,568,302	0	71	71	1,568,231
15-16 国民年金事務取扱交付金	33,391,305	651,887	0	651,887	34,043,192
61-05 児 童 手 当 外 17 目	19,033,121	0	0	0	19,033,121
02 施 設 整 備 費	145,661	0	0	0	145,661
03 印紙収入国民年金勘定へ繰入	628,212,778	0	0	0	628,212,778
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	4,154,586	0	0	0	4,154,586

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
06 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	164,465	0	0	0	164,465
09 予 備 費 (89-..)	19,346,383	0	250,000	250,000	19,096,383
歳 出 合 計	725,979,833	773,077	322,017	451,060	726,430,893

## 昭和 52 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
業 務 費	74,290,800,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	74,289,364,000	業 務 費 財 源 受 入	72,558,414,000
施 設 整 備 経 費	1,436,000	印 紙 売 捌 収 入	633,579,632,372
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	614,732,249,372	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,279,603,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	1,360,150,000
福 祉 施 設 経 費	1,279,603,000	雑 収 入	33,117,000
予 備 費	250,000,000		
本 年 度 利 益	18,257,264,000		
合 計	708,810,916,372	合 計	708,810,916,372

## 昭和 52 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	32,326,798,180	未 払 金	13,480,415,180
現 金 預 金	18,846,383,000	未 収 金 償 却 引 当 金	6,740,207,590
未 収 金	13,480,415,180	本 年 度 利 益	18,257,264,000
固 定 資 産	4,116,510,006		
土 地	903,710,780		
2 立 木 竹	382,599		
2 建 物	1,196,926,292		
2 工 作 物	265,774,064		
2 機 械 器 具	1,749,716,271		
繰 越 損 失	2,034,578,584		
合 計	38,477,886,770	合 計	38,477,886,770

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管  
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	90,054,218	7,651,914	0	7,651,914	97,706,132
2 歳 出	90,054,218	7,651,914	0	7,651,914	97,706,132

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	7,500,000	0	7,500,000	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

農  
林

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	151,914	0	151,914	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治 山 事 業 費	治山事業に必要な経費	5,801,966	0	5,801,966	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着 実な回復等を図るため 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及び激甚災害対策特別緊 急事業 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並び に防災林造成及び激震災害対策特別緊急事業の事業費の一部 補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部 補助
	国有林野内治山事業に必 要な経費	1,108,941	0	1,108,941	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着 実な回復等を図るため施行する国有林野内に係る荒廃山地の復旧事 業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道治山事業費	治山事業に必要な経費	429,731	0	429,731	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づき、北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	189,755	0	189,755	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、国土保全上の観点から重要な意義を持つ工事
03 離島治山事業費	治山事業に必要な経費	86,800	0	86,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業の事業費の一部補助
	奄美群島治山事業に必要な経費	12,400	0	12,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成の事業の事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	20,460	0	20,460	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業の事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	1,861	0	1,861	直轄工事を施行するため直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	87,789,000	7,500,000	0	7,500,000	95,289,000
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	2,175,033	151,914	0	151,914	2,326,947
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	11,247	0	0	0	11,247
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	78,938	0	0	0	78,938
歳 入 合 計	90,054,218	7,651,914	0	7,651,914	97,706,132
歳 出					
01 治 山 事 業 費	76,829,177	6,910,907	0	6,910,907	83,740,084
24-00 直轄治山事業費	3,605,200	306,715	0	306,715	3,911,915
24-00 直轄治山激甚災害対策特 別緊急事業費	1,522,000	72,932	0	72,932	1,594,932
24-00 国有林野内治山事業費	9,479,100	1,108,941	0	1,108,941	10,588,041
24-00 直轄地すべり防止事業費	1,504,900	189,824	0	189,824	1,694,724

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25-00 治山事業費補助	45,824,825	4,604,433	0	4,604,433	50,429,258
25-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,263,152	262,922	0	262,922	5,526,074
25-00 地すべり防止事業費補助	4,662,000	365,140	0	365,140	5,027,140
24-00 治山事業調査費外1目	4,968,000	0	0	0	4,968,000
02 北海道治山事業費	6,353,906	619,486	0	619,486	6,973,392
24-00 直轄治山事業費	257,600	29,972	0	29,972	287,572
24-00 国有林野内治山事業費	1,633,000	189,755	0	189,755	1,822,755
25-00 治山事業費補助	4,328,306	393,759	0	393,759	4,722,065
25-00 地すべり防止事業費補助	135,000	6,000	0	6,000	141,000
03 離島治山事業費	929,750	99,200	0	99,200	1,028,950
25-00 治山事業費補助	884,750	97,000	0	97,000	981,750
25-00 地すべり防止事業費補助	45,000	2,200	0	2,200	47,200
06 沖縄治山事業費					
25-00 治山事業費補助	116,000	20,460	0	20,460	136,460
05 治山事業工事諸費	5,735,400	1,861	0	1,861	5,737,261
22-08 日 額 旅 費	85,234	456	0	456	85,690
23-09 工 事 雑 費	141,197	1,405	0	1,405	142,602
33-09 自動車重量税外5目	5,508,969	0	0	0	5,508,969
09 予 備 費	89,985	0	0	0	89,985
歳 出 合 計	90,054,218	7,651,914	0	7,651,914	97,706,132

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	88,502,472	86,280,230	2,222,242	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 8,000千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	7,940,065	7,835,360	104,705	
離 島 治 山 事 業 費	1,028,950	1,028,950	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	136,460	136,460	0	
合 計	97,607,947	95,281,000	2,326,947	

昭 和 52 年 度 農 林 省 所 管  
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	98,581,872	3,014,228	0	3,014,228	101,596,100
2 歳 出	98,581,872	3,172,905	158,677	3,014,228	101,596,100
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	1,899,228	0	1,899,228		
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	1,809,643	0	1,809,643	1 国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-02 国営干拓事業資金受入	8,666	0	8,666	昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0101-04 国営農用地開発事業 資金受入	80,919	0	80,919	1 国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	900,000	0	900,000	土地改良事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入					
0301-01 受託工事費受入	215,000	0	215,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額の増加	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	3,055,922	0	3,055,922	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び受託工事
03 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	108,905	0	108,905	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09 予 備 費	土地改良事業の事業費に必要な経費	8,078	0	8,078	国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び受託工事に必要な事務費
	予 備 費 の 減 少	0	158,677	158,677	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	48,162,667	1,899,228	0	1,899,228	50,061,895
0101-01 国 営 かん がい 排 水 事 業 資 金 受 入	35,688,501	1,809,643	0	1,809,643	37,498,144
0101-02 国 営 干 拓 事 業 資 金 受 入	6,818,553	8,666	0	8,666	6,827,219
0101-04 国 営 農 用 地 開 発 事 業 資 金 受 入	5,655,613	80,919	0	80,919	5,736,532
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	34,900,000	900,000	0	900,000	35,800,000
0300-00 受 託 工 事 費 受 入					
0301-00 受 託 工 事 費 受 入					
0301-01 受 託 工 事 費 受 入	7,266,000	215,000	0	215,000	7,481,000
0400-00 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入	7,601,760	0	0	0	7,601,760

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 土地改良事業費負担金等 収入	7,590,429	0	0	0	7,590,429
0402-00 他用途転売等収入	11,331	0	0	0	11,331
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	263,000	0	0	0	263,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	388,445	0	0	0	388,445
歳 入 合 計	98,581,872	3,014,228	0	3,014,228	101,596,100
歳 出					
01 土地改良事業費	73,210,364	3,055,922	0	3,055,922	76,266,286
24-00 国営かんがい排水事業費	50,245,534	2,747,429	0	2,747,429	52,992,963
24-00 国営農用地開発事業費	7,703,691	99,943	0	99,943	7,803,634
24-00 受託工事費	7,048,023	208,550	0	208,550	7,256,573
24-00 直轄干拓事業費外2目	8,213,116	0	0	0	8,213,116
03 土地改良事業工事諸費	8,115,746	116,983	0	116,983	8,232,729
21-02 職員基本給	3,989,853	90,313	0	90,313	4,080,166
21-03 職員諸手当	2,077,943	18,592	0	18,592	2,096,535
21-04 超過勤務手当	412,968	1,032	0	1,032	414,000
29-06 諸謝金	11,245	32	0	32	11,277
22-08 職員旅費	115,738	1,226	0	1,226	116,964
22-08 日額旅費	86,357	408	0	408	86,765

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
23-09 庁 費	24,024	290	0	290	24,314
23-09 工 事 雑 費	464,718	5,090	0	5,090	469,808
61-05 児 童 手 当 外 12 目	932,900	0	0	0	932,900
04 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	137,896	0	0	0	137,896
05 国債整理基金特別会計へ 繰入	16,150,866	0	0	0	16,150,866
09 予 備 費 (89-..)	967,000	0	158,677	158,677	808,323
歳 出 合 計	98,581,872	3,172,905	158,677	3,014,228	101,596,100

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 東 幹 線 第 3 号 隧 道 建 設 工 事	240,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業	50,000	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する米沢平野農業 水利事業東幹線第3号隧道の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
平川農業水利事業三ツ目内 頭首工建設工事	600,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	80,000	520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する平川農業水利 事業三ツ目内頭首工の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
平川農業水利事業三好排水 機場建設工事	350,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和54 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する平川農業水利 事業三好排水機場の建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
最上川中流農業水利事業西部幹線隧道第二期建設工事	1,400,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	250,000	1,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する最上川中流農業水利事業西部幹線隧道の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
渡良瀬川沿岸農業水利事業太田頭首工沈砂池建設工事	370,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	340,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する渡良瀬川沿岸農業水利事業太田頭首工の沈砂池建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
関川農業水利事業笹ヶ峰ダム管理施設建設工事	170,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する関川農業水利事業笹ヶ峰ダムの管理施設建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
矢作川総合農業水利事業南部幹線久保田隧道建設工事	200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する矢作川総合農業水利事業南部幹線久保田隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業吞吐ダム建設工事	115,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する東播用水農業水利事業吞吐ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業吞吐ダム県道付替橋梁建設工事	180,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	85,000	95,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する東播用水農業水利事業吞吐ダムの県道付替橋梁建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
加古川西部農業水利事業糎屋ダム第二期建設工事	500,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	190,000	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する加古川西部農業水利事業糎屋ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
加古川西部農業水利事業西幹線用水路建設工事	330,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	10,000	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する加古川西部農業水利事業西幹線用水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
日野川農業水利事業第1号送水路建設工事	280,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	80,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため施行する日野川農業水利事業第1号送水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
南予農業水利事業用浜隧道 建設工事	554,000	昭和52年度	昭和53年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	554,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する南予農業水利 事業明浜隧道の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
一ツ瀬川農業水利事業東原 調整池第二期建設工事	420,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	40,000	380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する一ツ瀬川農業 水利事業東原調整池の第二期建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
受 託 工 事 東播用水農業水利事業吞吐 ダム建設工事	115,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	50,000	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する東播用水農業 水利事業吞吐ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
東播用水農業水利事業吞吐 ダム県道付替橋梁建設工事	180,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	85,000	95,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する東播用水農業 水利事業吞吐ダムの県道付替橋梁建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
南予農業水利事業明浜隧道 建設工事	82,000	昭和52年度	昭和53年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受託工事費	0	82,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する南予農業水利 事業明浜隧道の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため

## 特定土地改良工事特別会計補正

### 1 昭和52年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	40	59,522,408	37,498,144	0	81,932	21,942,332	
直轄干拓事業	9	9,079,856	6,387,219	10,134	60,513	2,621,990	
代行干拓事業	1	440,000	440,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	4	8,569,089	5,736,532	0	0	2,832,557	
計	54	77,611,353	50,061,895	10,134	142,445	27,396,879	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

### 2 昭和52年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭和52年度	27,396,879,000	593,448,000	昭和52年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金26,803,431,000円及び利払に要する経費593,448,000円計27,396,879,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子593,448,000円を支払う。
自昭和53年度 至昭和58年度	11,101,397,970	11,101,397,970	借入元金26,803,431,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和58年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和59年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和59年度以降			

## 3 昭和 52 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和 52 年 度	26,803,431,000			
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 1,475,818,223	年額 169,562,245	年額 228,563,043
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 2,301,090,030	年額 169,562,245	年額 249,680,816
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 12 箇年間		年額 2,352,984,916	年額 224,511,398	年額 339,412,639
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 15 箇年を経過した日以降 2 箇年間		年額 2,223,262,457	年額 224,511,398	年額 62,475,713
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 224,511,398	

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管  
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	226,012,470	7,164,697	0	7,164,697	233,177,167
2 歳 出	226,012,470	7,229,247	64,550	7,164,697	233,177,167

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	6,460,511	0	6,460,511	
0101-01 一般会計より受入	6,459,123	0	6,459,123	港湾整備事業の要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,388	0	1,388	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				

運  
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	3,573	0	3,573	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	700,613	0	700,613	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 港 湾 事 業 費	港湾事業に必要な経費	3,422,832	0	3,422,832	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	首都圏港湾事業に必要な経費	585,000	0	585,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて千葉県等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道港湾事業費	1,377,510	0	1,377,510	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
03	離島港湾事業費	872,000	0	872,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	110,000	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
10	沖縄港湾事業費	748,813	0	748,813	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の補助
06	港湾事業等工事諸費	112,157	0	112,157	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善
	港湾事業の事務費に必要な経費	935	0	935	直轄工事を施行するための現場事務所等において必要な事務費
19	予 備 費	0	64,550	64,550	歳出追加の財源に充てるための修正減少

運  
輸

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	171,625,706	6,460,511	0	6,460,511	178,086,217
0101-01 一般会計より受入	171,336,730	6,459,123	0	6,459,123	177,795,853
0101-02 空港整備特別会計より受入	288,976	1,388	0	1,388	290,364
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	759,609	3,573	0	3,573	763,182
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	32,210,850	700,613	0	700,613	32,911,463
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	342,022	0	0	0	342,022
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	14,800,000	0	0	0	14,800,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	5,803,717	0	0	0	5,803,717
0700-00 雑収入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0701-00 雑 収 入	470,566	0	0	0	470,566
歳 入 合 計	226,012,470	7,164,697	0	7,164,697	233,177,167
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	132,443,109	4,007,832	0	4,007,832	136,450,941
24-00 直轄港湾改修費	58,597,269	1,518,065	0	1,518,065	60,115,334
25-00 港湾改修費補助	52,579,840	2,416,267	0	2,416,267	54,996,107
25-00 港湾環境整備事業費補助	10,522,000	73,500	0	73,500	10,595,500
24-00 作業船整備費外4目	10,744,000	0	0	0	10,744,000
02 北海道港湾事業費	29,965,340	1,377,510	0	1,377,510	31,342,850
24-00 直轄港湾改修費	28,381,040	1,310,510	0	1,310,510	29,691,550
25-00 港湾改修費補助	1,112,000	67,000	0	67,000	1,179,000
24-00 作業船整備費外2目	472,300	0	0	0	472,300
03 離島港湾事業費	15,102,800	982,000	0	982,000	16,084,800
24-00 直轄港湾改修費	1,092,300	0	0	0	1,092,300
25-00 港湾改修費補助	14,010,500	982,000	0	982,000	14,992,500
10 沖縄港湾事業費	10,417,700	748,813	0	748,813	11,166,513
24-00 直轄港湾改修費	6,156,700	548,813	0	548,813	6,705,513
25-00 港湾改修費補助	4,091,800	200,000	0	200,000	4,291,800
24-00 作業船整備費外2目	169,200	0	0	0	169,200
09 埠頭整備資金貸付金	272,000	0	0	0	272,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
14 北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	0	0	0	28,000
05 受託工事費	13,610,720	0	0	0	13,610,720
06 港湾事業等工事諸費	22,463,996	113,092	0	113,092	22,577,088
21-02 職員基本給	10,688,972	53,920	0	53,920	10,742,892
21-03 職員諸手当	5,049,423	23,733	0	23,733	5,073,156
21-05 退職手当	1,890,144	34,504	0	34,504	1,924,648
22-08 日額旅費	170,258	142	0	142	170,400
23-09 工事雑費	506,114	793	0	793	506,907
61-05 児童手当外16目	4,159,085	0	0	0	4,159,085
19 予備費 (89-..)	1,708,805	0	64,550	64,550	1,644,255
歳出合計	226,012,470	7,229,247	64,550	7,164,697	233,177,167

### 14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,524,047	2,328	0	2,328	6,526,375
2 歳 出	6,524,047	3,573	1,245	2,328	6,526,375

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,700	0	1,700	
0300-00 受益者工事費負担金収入				石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	628	0	628	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	3,573	0	3,573	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	0	1,245	1,245	歳出追加の財源に充てるための修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 52 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,109,170	0	0	0	2,109,170
0200-00 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収入					
0201-00 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収入					
0201-01 港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収入	2,521,130	1,700	0	1,700	2,522,830
0300-00 受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-01 受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入	1,226,700	628	0	628	1,227,328

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	100,000	0	0	0	100,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	558,930	0	0	0	558,930
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	8,117	0	0	0	8,117
歳 入 合 計	6,524,047	2,328	0	2,328	6,526,375
歳 出					
01 石油港湾施設工事費	710,500	0	0	0	710,500
02 鉄鋼港湾施設工事費	602,500	0	0	0	602,500
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	3,830,550	0	0	0	3,830,550
05 受 託 工 事 費	100,000	0	0	0	100,000
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
36-22 港湾整備勘定へ繰入	759,609	3,573	0	3,573	763,182
09 予 備 費 (89-..)	520,888	0	1,245	1,245	519,643
歳 出 合 計	6,524,047	3,573	1,245	2,328	6,526,375

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	156,332,803	121,155,030	30,213,223	4,964,550	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,049,562千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の5,891,290 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の243,537千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額277,200千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北海道港湾事業費	37,234,140	34,562,400	2,671,740	0	
離島港湾事業費	16,252,500	16,226,000	26,500	0	
沖縄港湾事業費	11,410,050	11,410,050	0	0	
埠頭整備資金貸付金	272,000	272,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	28,000	28,000	0	0	
合 計	221,529,493	183,653,480	32,911,463	4,964,550	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)						1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち717,023千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の30,700千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
鹿 島 港	790,398	54,650	54,675	681,048	25	
(鉄鋼港湾)						
鹿 島 港	670,338	62,000	62,029	546,280	29	
(物資別専門埠頭港湾)	4,430,537	2,023,220	2,406,126	0	1,191	
室 蘭 港	144,700	97,900	46,800	0	0	
秋 田 港	90,118	45,000	45,062	0	56	
小 名 浜 港	2,501,506	1,140,000	1,360,860	0	646	
日 立 港	250,126	100,000	150,079	0	47	
清 水 港	43,053	17,200	25,833	0	20	
松 山 港	440,366	193,600	246,614	0	152	
宇 部 港	370,445	148,000	222,278	0	167	
長 崎 港	250,223	122,000	128,120	0	103	
佐 伯 港	340,000	159,520	180,480	0	0	
合 計	5,891,273	2,139,870	2,522,830	1,227,328	1,245	

昭和 52 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	119,092,559	2,170,107	0	2,170,107	121,262,666
2 歳 出	119,092,559	2,316,681	146,574	2,170,107	121,262,666

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,169,945	0	2,169,945	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	162	0	162	空港整備事業に従事する港湾整備特別会計所属職員の昭和52年4月以降給与を改善するため必要な財源の港湾整備特別会計への繰入れに必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	270,000	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する新潟空港等周辺における住宅の騒音防止工事に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	99,945	0	99,945	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため国が施行する空港の着陸帯等の改良工事
10	新東京国際空港公団出資	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
04	空港等整備事業 工事諸費	1,627	0	1,627	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
		1,388	0	1,388	空港整備事業に従事する港湾整備特別会計所属職員の昭和52年4月以降給与を改善するため必要な財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営 費	143,721	0	143,721	昭和52年4月以降政府職員の給与改善
		0	146,574	146,574	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	58,087,300	2,169,945	0	2,169,945	60,257,245
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	54,813,340	0	0	0	54,813,340
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	782,232	162	0	162	782,394
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	117,647	0	0	0	117,647
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	3,258,330	0	0	0	3,258,330
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	2,033,710	0	0	0	2,033,710
歳 入 合 計	119,092,559	2,170,107	0	2,170,107	121,262,666
歳 出					
01 空港整備事業	55,276,450	270,000	0	270,000	55,546,450

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
25-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	21,209,222	270,000	0	270,000	21,479,222
24-00 空港整備事業費外 5 目	34,067,228	0	0	0	34,067,228
02 北海道空港整備事業費	3,520,956	0	0	0	3,520,956
03 離島空港整備事業費	3,554,380	0	0	0	3,554,380
08 沖縄空港整備事業費	5,828,219	99,945	0	99,945	5,928,164
24-00 空港整備事業費	1,770,129	99,945	0	99,945	1,870,074
24-00 空港整備事業調査費外 2 目	4,058,090	0	0	0	4,058,090
07 航空路整備事業費	6,755,110	0	0	0	6,755,110
10 新東京国際空港公団出資金					
59-00 新東京国際空港公団出資金	4,900,000	1,800,000	0	1,800,000	6,700,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	1,010,192	0	0	0	1,010,192
04 空港等整備事業工事諸費	1,077,275	3,015	0	3,015	1,080,290
21-02 職員基本給	299,609	1,119	0	1,119	300,728
21-03 職員諸手当	145,536	508	0	508	146,044
36-22 港湾整備特別会計へ繰入	288,976	1,388	0	1,388	290,364
61-05 児童手当外 16 目	343,154	0	0	0	343,154
05 空港等維持運営費	36,669,977	143,721	146,574	2,853	36,667,124
11-02 職員基本給	7,894,135	107,828	0	107,828	8,001,963
11-03 職員諸手当	4,402,508	35,893	0	35,893	4,438,401
19-06 諸謝金	23,621	0	7	7	23,614

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 職 員 旅 費	165,853	0	4,750	4,750	161,103
12-08 外 国 旅 費	26,746	0	20	20	26,726
13-09 庁 費	3,565,283	0	70,319	70,319	3,494,964
13-09 航空保安施設飛行検査庁費	302,131	0	2,727	2,727	299,404
13-09 通 信 業 務 庁 費	4,381,344	0	23,951	23,951	4,357,393
13-09 航空保安照明施設維持費	1,039,124	0	6,167	6,167	1,032,957
13-09 滑走路等修繕費	810,556	0	7,346	7,346	803,210
13-09 航空機運航費	846,462	0	25,846	25,846	820,616
13-09 各 所 修 繕	108,061	0	5,403	5,403	102,658
15-16 国家公務員共済組合負担金	1,336,466	0	38	38	1,336,428
11-05 非常勤職員手当外23目	11,767,687	0	0	0	11,767,687
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	119,092,559	2,316,681	146,574	2,170,107	121,262,666

# 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

## 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	56,347,924	36,016,417	685,624	19,645,883	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の124,500千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事 諸費に計上の56,021千円を含む
北海道空港整備事業費	3,671,633	3,063,883	96,770	510,980	
離島空港整備事業費	3,577,956	3,066,183	0	511,773	
沖縄空港整備事業費	6,014,004	5,168,153	0	845,851	
航空路整備事業費	6,954,354	5,959,603	0	994,751	
新東京国際空港公団出資	6,700,000	6,700,000	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,010,192	463,527	0	546,665	
合 計	84,276,063	60,437,766	782,394	23,055,903	

昭和 52 年 度 労 働 省 所 管  
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和 52 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,132,467,780	0	0	0	1,132,467,780
2 歳 出	1,132,467,780	5,700,591	5,700,591	0	1,132,467,780

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	164,443	0	164,443	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	129,453	129,453	既定予算の節約額の修正減少
05 雇 用 促 進 事 業 団 出 資	雇用促進事業団出資に必要な経費	5,536,148	0	5,536,148	最近の雇用情勢にかんがみ、失業者の就職の促進を図るための移転就職者用宿舍を建設する雇用促進事業団に対する出資
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	5,571,138	5,571,138	歳出追加の財源に充てるための修正減少

労働

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	954,747,245	0	0	0	954,747,245
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	763,216,245	0	0	0	763,216,245
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	191,531,000	0	0	0	191,531,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	34,905,026	0	0	0	34,905,026
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	139,800,000	0	0	0	139,800,000
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,015,509	0	0	0	3,015,509
歳 入 合 計	1,132,467,780	0	0	0	1,132,467,780
歳 出					
01 失 業 給 付 費	788,183,000	0	0	0	788,183,000
02 業 務 取 扱 費	27,260,284	164,443	129,453	34,990	27,295,274
11-02 職 員 基 本 給	10,615,865	109,059	0	109,059	10,724,924
11-03 職 員 諸 手 当	5,385,679	55,384	0	55,384	5,441,063
69-07 褒 賞 品 費	478	0	24	24	454
12-08 職 員 旅 費	614,692	0	14,876	14,876	599,816

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12-08 外 国 旅 費	2,979	0	74	74	2,905
12-08 委 員 等 旅 費	4,228	0	114	114	4,114
13-09 庁 費	4,326,305	0	110,247	110,247	4,216,058
13-09 各 所 修 繕	77,462	0	3,873	3,873	73,589
15-14 労働力流動化研究委託費	3,989	0	199	199	3,790
15-16 国家公務員共済組合負担金	1,890,558	0	46	46	1,890,512
11-05 委員手当外18目	4,338,049	0	0	0	4,338,049
03 施設整備費	2,858,178	0	0	0	2,858,178
04 雇用改善等事業費	99,507,805	0	0	0	99,507,805
05 雇用促進事業団出資					
59-24 雇用促進事業団出資金	54,738,303	5,536,148	0	5,536,148	60,274,451
06 他勘定へ繰入	9,321,116	0	0	0	9,321,116
07 雇用安定資金へ繰入	10,000,000	0	0	0	10,000,000
09 予 備 費 (89-...)	140,599,094	0	5,571,138	5,571,138	135,027,956
歳 出 合 計	1,132,467,780	5,700,591	5,700,591	0	1,132,467,780

労働

## 昭和 52 年度労働保険特別会計補正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益		
科	目	金	額(円)	科	目	金	額(円)
失	業 給 付 費	788,183,000,000		徴 収 勘 定 よ り 受 入		761,415,949,252	
雇 用 改 善 等 事 業 経 費		98,791,114,000		一 般 会 計 よ り 受 入		191,531,000,000	
業 務 取 扱 費		26,332,429,000		利 子 収 入		34,905,026,000	
施 設 整 備 経 費		214,381,000		雑 収 入		3,284,558,877	
徴 収 勘 定 へ 繰 入		9,512,936,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		118,198,080,000	
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入		10,000,000,000					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		1,847,913,000					
雑 損		16,393,215					
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		130,994,679,000					
本 年 度 利 益		43,441,768,914					
合 計		1,109,334,614,129		合 計		1,109,334,614,129	

昭和 52 年度労働保険特別会計補正

雇用勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
流動資産	558,929,768,098	支払備金	130,994,679,000
現金預金	539,251,504,095	未収金償却引当金	10,737,220,000
未収金	19,678,264,003	雇用安定資金	41,425,420,000
固定資産	428,298,895,591	繰越利益	760,629,575,775
土地	4,927,717,083	本年度利益	43,441,768,914
立木竹	3,958,250		
建物	11,324,528,034		
工作物	4,814,612,118		
機械器具	9,701,003,204		
雇用促進事業団出資金	397,527,076,902		
合計	987,228,663,689	合計	987,228,663,689

労働

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,439,203,600	107,370,044	0	107,370,044	1,546,573,644
2 歳 出	1,439,203,600	108,111,820	741,776	107,370,044	1,546,573,644

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	94,433,520	0	94,433,520	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	12,471,524	0	12,471,524	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 附帯工事費負担金収入				
0401-00 附帯工事費負担金収入				
0401-01 附帯工事費負担金収入	465,000	0	465,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者が負担する負担金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	道路事業費	道路事業に必要な経費	62,943,413	0	62,943,413	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別借置法」に基づき (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道道路事業費				<p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助</p>
	道路事業に必要な経費	1,791,000	0	1,791,000	
02	北海道道路事業費				<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道、道道の改築事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する防雪事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>
	道路事業に必要な経費	9,975,660	0	9,975,660	
03	街路事業費	14,678,000	0	14,678,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	首都圏街路事業に必要な経費	5,750,000	0	5,750,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助
04	北海道街路事業費	1,922,000	0	1,922,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
08	離島道路事業費	900,000	0	900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美郡島道路事業に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	4,439,860	0	4,439,860	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道、県道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11	日本道路公団等事業助成費	2,421,000	0	2,421,000	2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としての出資
12	有料道路整備資金貸付金	1,350,000	0	1,350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方道路公社が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	465,000	0	465,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事
15	道路事業工事諸費	1,164,300	0	1,164,300	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善
		11,587	0	11,587	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
19	予 備 費	0	741,776	741,776	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,249,301,600	94,433,520	0	94,433,520	1,343,735,120
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	146,738,000	12,471,524	0	12,471,524	159,209,524
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	1,330,000	0	0	0	1,330,000
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	17,837,000	465,000	0	465,000	18,302,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	17,081,000	465,000	0	465,000	17,546,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担 金収入	756,000	0	0	0	756,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	17,135,000	0	0	0	17,135,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,733,000	0	0	0	4,733,000
0700-00 雑 収 入					

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0701-00 雑 収 入	2,129,000	0	0	0	2,129,000
歳 入 合 計	1,439,203,600	107,370,044	0	107,370,044	1,546,573,644
歳 出					
01 道 路 事 業 費	794,293,000	64,734,413	0	64,734,413	859,027,413
24-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	271,197,000	24,434,413	0	24,434,413	295,631,413
24-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	66,559,000	6,924,000	0	6,924,000	73,483,000
25-00 一 般 国 道 改 修 費 補 助	123,233,000	9,794,000	0	9,794,000	133,027,000
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	222,198,000	17,544,000	0	17,544,000	239,742,000
24-00 雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	3,573,000	423,000	0	423,000	3,996,000
25-00 雪 寒 地 域 道 路 事 業 費 補 助	13,930,000	860,000	0	860,000	14,790,000
24-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	28,607,000	2,815,000	0	2,815,000	31,422,000
25-00 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費 補 助	25,551,000	1,940,000	0	1,940,000	27,491,000
24-00 道 路 事 業 調 査 費 外 3 目	39,445,000	0	0	0	39,445,000
02 北 海 道 道 路 事 業 費	122,489,000	9,975,660	0	9,975,660	132,464,660
24-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	49,693,000	5,756,370	0	5,756,370	55,449,370
24-00 地 方 道 直 轄 改 修 費	7,217,000	479,700	0	479,700	7,696,700
24-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	14,808,000	359,770	0	359,770	15,167,770
25-00 地 方 道 改 修 費 補 助	31,538,000	2,690,000	0	2,690,000	34,228,000
24-00 雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	3,048,000	149,910	0	149,910	3,197,910
25-00 雪 寒 地 域 道 路 事 業 費 補 助	9,642,000	332,000	0	332,000	9,974,000

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
24-00 交通安全施設等整備事業費	3,300,000	149,910	0	149,910	3,449,910
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,955,000	58,000	0	58,000	2,013,000
24-00 道路事業調査費外 2 目	1,288,000	0	0	0	1,288,000
03 街 路 事 業 費	255,232,000	20,428,000	0	20,428,000	275,660,000
25-00 土地区画整理事業費補助	64,891,000	5,253,000	0	5,253,000	70,144,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	188,999,000	15,175,000	0	15,175,000	204,174,000
24-00 街路交通調査費外 1 目	1,342,000	0	0	0	1,342,000
04 北 海 道 街 路 事 業 費	18,397,000	1,922,000	0	1,922,000	20,319,000
25-00 土地区画整理事業費補助	3,414,000	550,000	0	550,000	3,964,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	14,936,000	1,372,000	0	1,372,000	16,308,000
25-00 街路交通調査費補助	47,000	0	0	0	47,000
06 建 設 機 械 整 備 費	5,385,000	0	0	0	5,385,000
07 北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	3,589,000	0	0	0	3,589,000
08 離 島 道 路 事 業 費	14,702,000	1,200,000	0	1,200,000	15,902,000
25-00 道 路 事 業 費 補 助	12,966,000	1,044,000	0	1,044,000	14,010,000
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	18,000	0	0	0	18,000
25-00 土地区画整理事業費補助	932,000	66,000	0	66,000	998,000
25-00 街 路 事 業 費 補 助	786,000	90,000	0	90,000	876,000
18 沖 縄 道 路 事 業 費	38,386,600	4,439,860	0	4,439,860	42,826,460
24-00 一般国道直轄改修費	6,293,000	279,860	0	279,860	6,572,860

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
24-00 地方道直轄改修費	482,000	250,000	0	250,000	732,000
24-00 直轄道路維持修繕費	11,267,000	140,000	0	140,000	11,407,000
25-00 一般国道改修費補助	1,950,000	240,000	0	240,000	2,190,000
25-00 地方道改修費補助	6,551,000	1,140,000	0	1,140,000	7,691,000
24-00 交通安全施設等整備事業費	2,139,400	20,000	0	20,000	2,159,400
25-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,816,000	1,700,000	0	1,700,000	3,516,000
25-00 土地区画整理事業費補助	1,251,000	153,000	0	153,000	1,404,000
25-00 街路事業費補助	3,418,600	517,000	0	517,000	3,935,600
25-00 一般国道維持費補助外8目	3,218,600	0	0	0	3,218,600
11 日本道路公団等事業助成費	84,214,000	2,421,000	0	2,421,000	86,635,000
59-00 日本道路公団出資金	35,200,000	2,421,000	0	2,421,000	37,621,000
45-00 日本道路公団補給金外3目	49,014,000	0	0	0	49,014,000
12 有料道路整備資金貸付金	17,289,000	1,350,000	0	1,350,000	18,639,000
59-00 一般有料道路整備資金貸付金	12,453,000	0	0	0	12,453,000
59-00 都市高速道路整備資金貸付金	4,836,000	1,350,000	0	1,350,000	6,186,000
13 附帯工事費	17,135,000	465,000	0	465,000	17,600,000
24-00 附帯工事費	16,382,000	465,000	0	465,000	16,847,000
24-00 道路附属物等復旧費外1目	753,000	0	0	0	753,000
14 受託工事費	16,724,000	0	0	0	16,724,000
15 道路事業工事諸費	48,146,629	1,175,887	0	1,175,887	49,322,516

科 目	昭 和 52 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 52 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
21-02 職 員 基 本 給	22,843,855	713,777	0	713,777	23,557,632
21-03 職 員 諸 手 当	10,793,237	304,631	0	304,631	11,097,868
21-04 超 過 勤 務 手 当	3,713,907	66,979	0	66,979	3,780,886
21-05 常 勤 職 員 給 与	506,890	7,676	0	7,676	514,566
61-05 公 務 災 害 補 償 費	59,458	17,767	0	17,767	77,225
22-08 日 額 旅 費	653,188	2,038	0	2,038	655,226
23-09 工 事 雑 費	1,964,086	9,549	0	9,549	1,973,635
25-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,856,054	53,470	0	53,470	3,909,524
21-15 非 常 勤 職 員 手 当 外 11 目	3,755,954	0	0	0	3,755,954
16 事 務 費	501,344	0	0	0	501,344
09 予 備 費 (89-...)	2,720,027	0	741,776	741,776	1,978,251
歳 出 合 計	1,439,203,600	108,111,820	741,776	107,370,044	1,546,573,644

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	101,951,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	3,430,000	98,521,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する一般国道静岡 1号沼川高架橋ほか39箇所の新設及 び改築工事には、多くの日数を要する ものがあるため
追 加	15,910,000	同	昭和52年度 以降3箇年 度以内		4,010,000	11,900,000	
改 定	117,861,000	-	-		7,440,000	110,421,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	4,046,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 道 路 事 業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	995,000	3,051,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する一般国道千葉 357号共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
追 加	87,000	同	同		30,000	57,000	
改 定	4,133,000	-	-		1,025,000	3,108,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
一般国道改修費補助							
既 定	4,280,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	4,280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する道路事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
追 加	1,736,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内		0	1,736,000	
改 定	6,016,000	-	-		0	6,016,000	
地方道改修費補助							
既 定	4,444,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	4,444,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する道路事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
追 加	1,680,000	同	同		0	1,680,000	
改 定	6,124,000	-	-		0	6,124,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	3,321,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	310,000	3,011,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する一般国道5号 白石高架橋ほか7箇所の改築工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	4,280,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		1,780,000	2,500,000	
改 定	7,601,000	-	-		2,090,000	5,511,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	2,800,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費  (目) 土地区画整理事 業費補助	0	2,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する土地区画整理 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
追 加	1,700,000	同	同		0	1,700,000	
改 定	4,500,000	-	-		0	4,500,000	
街路事業費補助							
既 定	92,293,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費  (目) 街路事業費補助	2,216,000	90,077,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
追 加	5,040,000	同	昭和53年度 以降4箇年 度以内		0	5,040,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する街路事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
改 定	97,333,000	-	-		2,216,000	95,117,000	
北海道街路事業補助 既 定	678,200	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	0	678,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する街路事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
追 加	322,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内		0	322,000	
改 定	1,000,200	-	-		0	1,000,200	
道路改築附帯工事 既 定	6,405,900	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,685,400	4,720,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)	
追 加	123,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度		40,000	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する公益事業者の 負担に係る一般国道千葉 357 号共同溝 附帯工事には、多くの日数を要するも のががあるため
改 定	6,528,900	-	-		1,725,400	4,803,500	

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

### 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	905,404,300	755,462,000	144,472,077	5,470,223	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち46,757,733千円及び(項)事務費のうち479,154千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の20,020,840千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の469,049千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入4,733,000千円のほか雑収入741,776千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	152,245,100	139,831,100	12,414,000	0	
街路事業費	275,660,000	275,660,000	0	0	
北海道街路事業費	20,319,000	20,319,000	0	0	
建設機械整備費	6,245,000	4,947,000	1,293,447	4,553	
北海道建設機械整備費	3,829,400	3,534,400	295,000	0	
離島道路事業費	15,902,000	15,902,000	0	0	
沖縄道路事業費	43,295,509	43,295,509	0	0	
日本道路公団等事業助成費	86,635,000	86,635,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	18,639,000	18,639,000	0	0	
合 計	1,528,174,309	1,364,225,009	158,474,524	5,474,776	

昭 和 52 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	557,003,636	61,514,416	0	61,514,416	618,518,052
2 歳 出	557,003,636	61,858,950	344,534	61,514,416	618,518,052

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	52,887,641	0	52,887,641	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受け入れ				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	94,100	0	94,100	1 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	8,479,805	0	8,479,805	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	52,870	0	52,870	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	25,471,500	0	25,471,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
	首都圏河川事業に必要な経費	4,374,000	0	4,374,000	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(3) 維持修繕工事等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>1・2級河川について</p> <p>中小河川改良工事</p> <p>小規模河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>河川激甚災害対策特別緊急事業等</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため</p> <p>「首都圏整備法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する河川改良工事等</p> <p>(2) 東京都等が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>中小河川改良工事</p> <p>小規模河川改良工事</p> <p>局部改良工事</p> <p>河川激甚災害対策特別緊急事業等</p>
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	5,634,850	0	5,634,850	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事、維持修繕工事等</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川の改良工事</p> <p>2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助</p> <p>1・2級河川について</p> <p>中小河川改良工事</p> <p>小規模河川改良工事</p> <p>局部改良工事等</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	河川総合開発事業費	10,845,575	0	10,845,575	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する六角川河口堰ほか1ダムの建設工事等 2 地方公共団体が施行する多目的ダムの建設事業の事業費の一部補助
	治水ダム建設事業に必要な経費	985,000	0	985,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため地方公共団体が施行する治水ダムの建設事業の事業費の一部補助
04	北海道河川総合開発事業費	90,000	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため北海道が施行する治水ダムの建設事業の事業費の一部補助
05	水資源開発公団交付金	2,223,379	0	2,223,379	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付
06	砂防事業費	9,893,400	0	9,893,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
07	北海道砂防事業費	397,960	0	397,960	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10	離島治水事業費	治水事業に必要な経費	880,000	0	880,000	(1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等
		奄美群島治水事業に必要な経費	44,000	0	44,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 砂防工事等
17	沖縄治水事業費	治水事業に必要な経費	196,000	0	196,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着実な回復等を図るため沖縄県が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事 (2) 砂防工事等
14	治水事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	661,361	0	661,361	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与改善
		治水事業の事務費等に必要な経費	161,925	0	161,925	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
19	予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	344,534	344,534	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和52年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	他会計より受入					
0101-00	一般会計より受入					
0101-01	一般会計より受入	456,008,635	52,887,641	0	52,887,641	508,896,276
0200-00	他勘定より受入					
0201-00	特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01	特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	7,175,204	94,100	0	94,100	7,269,304
0300-00	地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00	地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01	地方公共団体工事費負担 金収入	69,831,124	8,479,805	0	8,479,805	78,310,929
0400-00	電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00	電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01	電気事業者等工事費負担 金収入	2,678,178	52,870	0	52,870	2,731,048
0600-00	附帯工事費負担金収入					
0601-00	附帯工事費負担金収入	3,322,000	0	0	0	3,322,000
0700-00	受託工事納付金収入					
0701-00	受託工事納付金収入	16,509,000	0	0	0	16,509,000
0800-00	前年度剰余金受入					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0801-00 前年度剰余金受入	800,000	0	0	0	800,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	679,495	0	0	0	679,495
歳 入 合 計	557,003,636	61,514,416	0	61,514,416	618,518,052
歳 出					
01 河 川 事 業 費	246,995,000	29,845,500	0	29,845,500	276,840,500
24-00 直轄河川改修費	96,977,000	14,894,000	0	14,894,000	111,871,000
24-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	9,465,000	400,000	0	400,000	9,865,000
24-00 直轄河川維持修繕費	13,591,000	1,972,000	0	1,972,000	15,563,000
24-00 直轄河川環境整備事業費	4,206,000	150,000	0	150,000	4,356,000
24-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	2,115,000	236,000	0	236,000	2,351,000
25-00 河川改修費補助	94,096,000	10,630,500	0	10,630,500	104,726,500
25-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	15,163,000	1,222,000	0	1,222,000	16,385,000
25-00 河川工作物関連応急対策事業費補助	450,000	45,000	0	45,000	495,000
25-00 準用河川改修費補助	1,412,000	200,000	0	200,000	1,612,000
25-00 河川修繕費補助	761,000	96,000	0	96,000	857,000
24-00 河川事業調査費外1目	8,759,000	0	0	0	8,759,000
02 北海道河川事業費	45,344,000	5,634,850	0	5,634,850	50,978,850
24-00 直轄河川改修費	24,989,000	4,037,850	0	4,037,850	29,026,850
24-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,590,000	400,000	0	400,000	3,990,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 直轄河川維持修繕費	1,165,000	150,000	0	150,000	1,315,000
24-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	420,000	100,000	0	100,000	520,000
25-00 河川改修費補助	13,255,000	840,000	0	840,000	14,095,000
25-00 準用河川改修費補助	80,000	56,000	0	56,000	136,000
25-00 河川修繕費補助	83,000	51,000	0	51,000	134,000
24-00 直轄河川環境整備事業費 外3目	1,762,000	0	0	0	1,762,000
03 河川総合開発事業費	56,967,000	11,830,575	0	11,830,575	68,797,575
24-00 直轄堰堤維持費	3,659,500	441,000	0	441,000	4,100,500
24-00 直轄河川総合開発事業費	4,000,000	4,499,575	0	4,499,575	8,499,575
25-00 河川総合開発事業費補助	30,089,500	5,905,000	0	5,905,000	35,994,500
25-00 治水ダム建設事業費補助	10,513,000	985,000	0	985,000	11,498,000
24-00 河川総合開発事業調査費 外6目	8,705,000	0	0	0	8,705,000
04 北海道河川総合開発事業 費	2,095,400	90,000	0	90,000	2,185,400
25-00 治水ダム建設事業費補助	756,000	90,000	0	90,000	846,000
24-00 直轄堰堤維持費外5目	1,339,400	0	0	0	1,339,400
05 水資源開発公団交付金					
25-00 水資源開発公団交付金	22,320,001	2,223,379	0	2,223,379	24,543,380
06 砂防事業費	99,995,000	9,893,400	0	9,893,400	109,888,400
24-00 直轄砂防事業費	21,736,000	2,568,420	0	2,568,420	24,304,420
24-00 直轄地すべり対策事業費	1,014,000	41,980	0	41,980	1,055,980

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25-00 砂防事業費補助	55,803,000	6,585,000	0	6,585,000	62,388,000
25-00 地すべり対策事業費補助	5,846,000	698,000	0	698,000	6,544,000
24-00 砂防事業調査費外4目	15,596,000	0	0	0	15,596,000
07 北海道砂防事業費	4,576,000	397,960	0	397,960	4,973,960
24-00 直轄砂防事業費	752,000	89,960	0	89,960	841,960
24-00 砂防事業調査費	13,000	0	0	0	13,000
25-00 砂防事業費補助	3,652,000	302,000	0	302,000	3,954,000
25-00 地すべり対策事業費補助	159,000	6,000	0	6,000	165,000
08 建設機械整備費	631,000	0	0	0	631,000
09 北海道建設機械整備費	115,000	0	0	0	115,000
10 離島治水事業費	4,151,500	924,000	0	924,000	5,075,500
25-00 河川改修費補助	987,000	97,500	0	97,500	1,084,500
25-00 河川工作物関連応急対策 事業費補助	8,000	2,000	0	2,000	10,000
25-00 準用河川改修費補助	14,000	6,000	0	6,000	20,000
25-00 河川修繕費補助	6,000	2,000	0	2,000	8,000
25-00 河川総合開発事業費補助	808,000	485,000	0	485,000	1,293,000
25-00 治水ダム建設事業費補助	345,000	100,000	0	100,000	445,000
25-00 砂防事業費補助	1,779,500	201,500	0	201,500	1,981,000
25-00 砂防設備修繕費補助	6,000	0	0	0	6,000
25-00 地すべり対策事業費補助	198,000	30,000	0	30,000	228,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 沖 縄 治 水 事 業 費	2,110,400	196,000	0	196,000	2,306,400
25-00 河 川 改 修 費 補 助	1,160,000	157,000	0	157,000	1,317,000
25-00 砂 防 事 業 費 補 助	335,000	35,000	0	35,000	370,000
25-00 地すべり対策事業費補助	32,000	4,000	0	4,000	36,000
24-00 直轄堰堤維持費外5目	583,400	0	0	0	5,834,000
12 附 帯 工 事 費	3,171,000	0	0	0	3,171,000
13 受 託 工 事 費	15,643,934	0	0	0	15,643,934
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	51,986,033	823,286	0	823,286	52,809,319
21-02 職 員 基 本 給	25,334,417	528,582	0	528,582	25,862,999
21-03 職 員 諸 手 当	12,195,356	132,779	0	132,779	12,328,135
21-04 超 過 勤 務 手 当	3,131,425	34,690	0	34,690	3,166,115
22-08 日 額 旅 費	518,384	14,381	0	14,381	532,765
23-09 工 事 雑 費	1,475,625	112,854	0	112,854	1,588,479
21-15 非常勤職員手当外13目	9,330,826	0	0	0	9,330,826
15 事 務 費	414,461	0	0	0	414,461
19 予 備 費 (89-・・・)	487,907	0	344,534	344,534	143,373
歳 出 合 計	557,003,636	61,858,950	344,534	61,514,416	618,518,052

## 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	84,008,010	10,765,560	0	10,765,560	94,773,570
2 歳 出	84,008,010	10,818,340	52,780	10,765,560	94,773,570
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	7,308,068	0	7,308,068	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 昭和52年4月以降政府職員の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,035,746	0	1,035,746	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	2,221,746	0	2,221,746	
0800-00 借 入 金				「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費のうち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額の増加
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	200,000	0	200,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	多目的ダム建設 事業費	8,025,400	0	8,025,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着 実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
02	北海道多目的ダム 建設事業費	2,398,910	0	2,398,910	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着 実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム 建設事業費	299,930	0	299,930	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として景気の着 実な回復等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	89,500	0	89,500	昭和 52 年 4 月以降政府職員の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
		事務費財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	4,600	0	4,600	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	52,780	52,780	歳出追加の財源に充てるための修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 52 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 52 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	52,166,401	7,308,068	0	7,308,068	59,474,469
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	9,348,356	1,035,746	0	1,035,746	10,384,102
0300-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-01 電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入	17,718,371	2,221,746	0	2,221,746	19,940,117
0800-00 借 入 金					

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0801-00 借 入 金					
0801-01 借 入 金	1,900,000	200,000	0	200,000	2,100,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	2,740,000	0	0	0	2,740,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	67,000	0	0	0	67,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	67,882	0	0	0	67,882
歳 入 合 計	84,008,010	10,765,560	0	10,765,560	94,773,570
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	63,115,000	8,025,400	0	8,025,400	71,140,400
24-00 九頭竜川真名川ダム建設費	4,210,000	699,000	0	699,000	4,909,000
24-00 北上川御所ダム建設費	4,050,000	599,000	0	599,000	4,649,000
24-00 芦田川河口堰建設費	0	150,000	0	150,000	150,000
24-00 遠賀川河口堰建設費	3,990,000	649,000	0	649,000	4,639,000
24-00 山国川耶馬溪ダム建設費	1,830,000	898,400	0	898,400	2,728,400
24-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	2,720,000	930,000	0	930,000	3,650,000
24-00 阿賀野川大川ダム建設費	3,550,000	600,000	0	600,000	4,150,000
24-00 小瀬川弥栄ダム建設費	800,000	100,000	0	100,000	900,000
24-00 肱川野村ダム建設費	2,685,000	800,000	0	800,000	3,485,000

科 目	昭和52年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和52年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
24-00 最上川寒河江ダム建設費	1,670,000	400,000	0	400,000	2,070,000
24-00 佐波川島地川ダム建設費	1,880,000	300,000	0	300,000	2,180,000
24-00 雄物川玉川ダム建設費	360,000	1,500,000	0	1,500,000	1,860,000
24-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	730,000	400,000	0	400,000	1,130,000
24-00 紀の川大滝ダム建設費外 30目	34,640,000	0	0	0	34,640,000
02 北海道多目的ダム建設事 業費	5,911,000	2,398,910	0	2,398,910	8,309,910
24-00 十勝川十勝ダム建設費	2,364,000	1,199,450	0	1,199,450	3,563,450
24-00 石狩川漁川ダム建設費	2,488,000	799,640	0	799,640	3,287,640
24-00 常呂川鹿の子ダム建設費	570,000	399,820	0	399,820	969,820
24-00 沙流川総合開発実施計画 調査費外3目	489,000	0	0	0	489,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	4,772,700	299,930	0	299,930	5,072,630
24-00 沖縄北部河川安波・普久 川・新川ダム建設費	4,647,700	299,930	0	299,930	4,947,630
24-00 辺野喜川辺野喜ダム実施 計画調査費外1目	125,000	0	0	0	125,000
03 受 託 工 事 費	2,645,796	0	0	0	2,645,796
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	320,428	0	0	0	320,428
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
36-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	7,175,204	94,100	0	94,100	7,269,304
09 予 備 費 (89-..)	67,882	0	52,780	52,780	15,102
歳 出 合 計	84,008,010	10,818,340	52,780	10,765,560	94,773,570

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	28,638,000	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川改修費	3,853,000	24,785,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する鳴瀬川ほか9 河川の改修工事及びこれらに附帯する 工事には、多くの日数を要するものが あるため
	追加	4,492,000	同	昭和52年度 以降4箇年 度以内		330,000	4,162,000	
	改定	33,130,000	-	-		4,183,000	28,947,000	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	13,210,000	昭和52年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川激甚災害 対策特別緊急 事業費	3,420,000	9,790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する木曾川の激甚 災害対策特別緊急工事及びこれらに附 帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
追加	440,000	同	昭和53年度 及び昭和54 年度		0	440,000		
改定	13,650,000	-	-		3,420,000	10,230,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	河川改修費補助							
	既定	9,291,200	昭和52年度	昭和52年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 河川改修費補助	565,000	8,726,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する河川改修事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	追加	2,021,100	同	昭和52年度 以降4箇年 度以内		20,000	2,001,000	
	改定	11,312,200	-	-		585,000	10,727,200	
	北海道直轄河川 改修事業	560,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 直轄河川改修費	212,000	348,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する石狩川ほか2 河川の改修工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	北海道河川改修 費補助	286,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道河川事業 費  (目) 河川改修費補助	49,200	236,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する河川改修事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	多目的ダム建設 事業							
	北上川御所ダ ム建設工事							
	既 定	2,400,000	昭和52年度	昭和52年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 北上川御所ダム 建設費	370,000	2,030,000	
追 加	550,000	同	昭和52年度 及び昭和53 年度		500,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する北上川御所ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため	
改 定	2,950,000	-	-		870,000	2,080,000		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	山国川耶馬溪 ダム建設工事							
	既定	2,900,000	昭和52年度	昭和53年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 山国川耶馬溪ダ ム建設費	0	2,900,000	
	追加	1,900,000	同	昭和52年度 以降3箇年 度以内		45,000	1,855,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する山国川耶馬溪 ダムの建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
	改定	4,800,000	-	-		45,000	4,755,000	
	肱川野村ダム 建設工事							
	既定	2,200,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 肱川野村ダム建 設費	530,000	1,670,000	
	追加	2,000,000	同	同		800,000	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する肱川野村ダム の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	改定	4,200,000	-	-		1,330,000	2,870,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和52年度 (千円)	昭和53年度 以降(千円)	
	佐波川島地川 ダム建設工事							
	既定	1,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 佐波川島地川ダ ム建設費	100,000	900,000	
	追加	250,000	同	同		100,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する佐波川島地川 ダムの建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
	改定	1,250,000	-	-		200,000	1,050,000	
	北海道多目的ダ ム建設事業							
	十勝川十勝ダ ム建設工事							
	既定	1,000,000	昭和52年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費  (目) 十勝川十勝ダム 建設費	50,000	950,000	
	追加	560,000	同	同		284,000	276,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として景気の着実な回 復等を図るため施行する十勝川十勝ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため
	改定	1,560,000	-	-		334,000	1,226,000	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 治 水 勘 定

## 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	307,979,361	254,349,500	52,748,508	0	881,353	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち39,207,186千円及び(項)事務費のうち132,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の5,065,790千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の27,720千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,407,636千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金800,000千円のほか雑収入344,534千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	55,569,500	51,210,500	4,359,000	0	0	
河川総合開発事業費	71,769,200	64,163,457	5,132,181	2,456,675	16,887	
北海道河川総合開発事業費	2,533,700	2,252,852	160,737	120,111	0	
水資源開発公団交付金	24,543,380	18,223,683	6,319,697	0	0	
砂防事業費	114,448,500	105,480,300	8,726,743	0	241,457	
北海道砂防事業費	5,024,100	4,738,800	285,300	0	0	
建設機械整備費	1,299,600	744,000	550,763	0	4,837	
北海道建設機械整備費	191,700	163,700	28,000	0	0	
離島治水事業費	5,075,500	5,075,500	0	0	0	
沖縄治水事業費	2,334,120	2,179,858	0	154,262	0	
合 計	590,768,661	508,582,150	78,310,929	2,731,048	1,144,534	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

### 特定多目的ダム建設工事勘定

### ( 1 ) 昭 和 52 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
( 建 設 事 業 )								1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 6,918,913 千円及び(項)事務費のうち 50,187 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 744,890 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 246,130 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 206,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 50,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 190,780 千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ 129,648 千円を含まない 6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 17,000 千円のほか雑収入 52,780 千円を含む 7 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
紀 の 川	大 滝	3,504,560	2,286,600	493,635	720,853	0	3,472	
九 頭 竜 川	真 名 川	5,203,780	4,308,754	867,190	26,016	0	1,820	
仁 淀 川	大 渡	7,404,560	6,057,500	673,469	668,860	0	4,731	
北 上 川	御 所	5,004,560	4,413,931	490,805	94,298	0	5,526	
球 磨 川	川 辺 川	1,403,510	1,227,507	153,690	18,233	0	4,080	
最 上 川	白 川	3,804,040	3,364,395	397,036	38,030	0	4,579	
利 根 川	川 治	5,505,080	2,515,100	921,029	2,065,671	0	3,280	
利 根 川	八 ッ 場	502,210	196,819	65,849	238,312	0	1,230	
芦 田 川	芦田川河口堰	150,000	23,000	11,500	115,500	0	0	
遠 賀 川	遠賀川河口堰	4,852,730	950,615	475,571	3,426,012	0	532	
荒 川	大 石	3,503,260	2,814,284	660,346	26,752	0	1,878	
菊 池 川	竜 門	1,263,260	796,188	148,506	315,776	0	2,790	
山 国 川	耶 馬 溪	2,952,870	1,823,166	345,229	781,375	0	3,100	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	3,933,650	3,138,551	348,956	442,583	0	3,560	
阿 賀 野 川	大 川	4,504,560	3,074,644	579,305	847,552	0	3,059	
矢 作 川	矢作川河口堰	300,650	128,819	42,993	128,678	0	160	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
小瀬川	弥栄	1,102,600	616,460	205,939	278,839	0	1,362	
肱川	野村	3,702,800	2,620,192	676,762	403,496	0	2,350	
最上川	寒河江	2,242,210	1,731,644	219,902	287,994	0	2,670	
相模川	宮ヶ瀬	1,303,130	262,842	87,883	951,592	0	813	
信濃川	大町	3,312,600	2,189,780	671,620	449,431	0	1,769	
櫛田川	蓮	1,202,600	594,000	198,429	408,884	0	1,287	
佐波川	島地川	2,382,600	818,540	273,147	1,290,008	0	905	
雄物川	玉川	2,001,820	1,421,221	163,254	416,121	0	1,224	
阿武隈川	三春	401,690	248,908	43,348	0	107,936	1,498	
芦田川	八田原	601,690	290,043	96,957	0	213,276	1,414	
松浦川	巖木	1,501,690	700,254	77,895	527,061	195,462	1,018	
阿武隈川	七ヶ宿	601,950	64,801	22,235	0	513,200	1,714	
利根川	渡良瀬遊水池 総合開発	1,200,910	437,602	145,708	0	617,600	0	
信濃川	三国川	380,780	262,434	61,695	56,066	0	585	
大井川	長島	380,780	187,958	63,732	128,704	0	386	
太田川	温井	400,650	57,842	19,391	0	322,878	539	
十勝川	十勝	3,806,500	3,287,797	172,699	344,504	0	1,500	
石狩川	漁川	3,506,000	2,864,683	150,457	489,860	0	1,000	
常呂川	鹿の子	1,102,000	946,680	49,720	105,600	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・ 新川	5,153,140	1,496,464	0	3,656,676	0	0	
小計		90,081,420	58,220,018	10,075,882	19,749,337	1,970,352	65,831	
(実施計画調査)								
高梁川	柳井原堰	80,190	53,411	26,729	0	0	50	
吉井川	苫田	120,520	90,000	30,130	0	0	390	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
那賀川	細川内	120,520	108,000	12,052	0	0	468	
大野川	矢田	120,650	105,300	14,779	0	0	571	
嘉瀬川	嘉瀬川	120,650	108,000	12,065	0	0	585	
筑後川	猪牟田	120,390	105,363	14,747	0	0	280	
黒部川	宇奈月	210,650	157,778	52,662	0	0	210	
江の川	灰塚	120,520	90,000	30,130	0	0	390	
吉野川	富郷	250,650	206,250	43,863	0	0	537	
赤川	赤川	150,520	135,000	15,052	0	0	468	
高瀬川	小川原湖総合開 発	100,260	90,234	10,026	0	0	0	
筑後川	松原・下笠ダム 再開発	80,200	66,165	14,035	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	230,500	219,000	11,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	150,300	142,800	7,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	150,300	142,800	7,500	0	0	0	
石狩川	忠別	109,200	103,750	5,450	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	90,310	90,310	0	0	0	0	
羽地大川	羽地	75,310	75,310	0	0	0	0	
小計		2,401,640	2,089,471	308,220	0	0	3,949	
合計		92,483,060	60,309,489	10,384,102	19,749,337	1,970,352	69,780	

## (2) 昭和52年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	2,034,999,000	64,647,000	昭和 52 年度事業に要する経費のうち、利水者負担金 1,970,352,000 円及び利払に要する経費 64,647,000 円計 2,034,999,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 64,647,000 円を支払う。
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度	140,571,455	313,187,283	阿武隈川三春ダムほか2ダムの借入元金 516,674,000 円及び利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。阿武隈川七ヶ宿ダムほか 1 ダムの借入元金 1,130,800,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 54 年 3 月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払い、昭和 54 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により利子を支払う。太田川温井ダムの借入元金 322,878,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 53 年 9 月から昭和 55 年 3 月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払う。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 62 年 度		2,677,960,229	借入元金 1,970,352,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 55 年 9 月から昭和 63 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	2,175,570,455	3,055,794,512	

## (3) 昭和52年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭 和 52 年 度	1,970,352,000	0	
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		172,615,828	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自 昭 和 55 年 度 至 昭 和 62 年 度		2,677,960,229	利水者負担金につき自昭和 55 年度至昭和 62 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	1,970,352,000	2,850,576,057	